# 有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成23年５月１日
（第 62 期）　至　平成24年４月30日

株式会社ナデックス

(E02011)

第62期（自平成23年５月１日　至平成24年４月30日）

# 有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ナデックス

# 目　　次

頁

第62期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 8
５ 【従業員の状況】 …… 9
第２ 【事業の状況】 …… 10
１ 【業績等の概要】 …… 10
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 12
３ 【対処すべき課題】 …… 13
４ 【事業等のリスク】 …… 14
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 14
６ 【研究開発活動】 …… 15
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 16
第３ 【設備の状況】 …… 18
１ 【設備投資等の概要】 …… 18
２ 【主要な設備の状況】 …… 18
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19
第４ 【提出会社の状況】 …… 20
１ 【株式等の状況】 …… 20
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23
３ 【配当政策】 …… 24
４ 【株価の推移】 …… 24
５ 【役員の状況】 …… 25
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 27
第５ 【経理の状況】 …… 36
１ 【連結財務諸表等】 …… 37
２ 【財務諸表等】 …… 75
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 98
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 99
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 99
２ 【その他の参考情報】 …… 99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 100

監査報告書

内部統制報告書

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第１項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年７月25日 |
| 【事業年度】 | 第62期(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日) |
| 【会社名】 | 株式会社ナ・デックス |
| 【英訳名】 | NADEX CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　太　田　善　教 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区古渡町９番27号 |
| 【電話番号】 | (052)323－2211(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長　　渡　邊　　修 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中区古渡町９番27号 |
| 【電話番号】 | (052)323－2211(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長　　渡　邊　　修 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪市中央区北浜一丁目８番16号) |

# 第一部 【企業情報】

## 第１ 【企業の概況】

### １ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年４月 | 平成21年４月 | 平成22年４月 | 平成23年４月 | 平成24年４月 |
| 売上高 | (千円) | 34,808,029 | 26,719,980 | 14,009,334 | 17,985,801 | 18,025,829 |
| 経常利益<br>又は経常損失(△) | (千円) | 1,093,333 | 83,414 | △681,999 | 556,315 | 818,329 |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (千円) | 626,897 | △203,208 | △965,951 | 303,822 | 333,832 |
| 包括利益 | (千円) | ― | ― | ― | 195,403 | 318,535 |
| 純資産額 | (千円) | 10,137,420 | 9,356,428 | 8,293,868 | 7,953,108 | 8,174,193 |
| 総資産額 | (千円) | 25,353,442 | 17,912,432 | 15,722,969 | 15,810,727 | 15,409,628 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 1,063.98 | 1,003.31 | 889.09 | 852.28 | 875.81 |
| １株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (円) | 67.18 | △21.78 | △103.59 | 32.58 | 35.79 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 39.15 | 52.23 | 52.72 | 50.27 | 52.99 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.37 | ― | ― | 3.74 | 4.14 |
| 株価収益率 | (倍) | 8.78 | ― | ― | 8.34 | 10.33 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | 528,364 | 1,588,399 | 249,972 | 5,795 | 483,781 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △444,701 | △434,331 | △222,758 | △221,450 | 785,108 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | (千円) | △220,963 | △283,844 | 161,770 | △512,954 | △1,042,211 |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高 | (千円) | 2,180,707 | 3,049,328 | 3,280,633 | 2,543,794 | 2,769,009 |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数] | (名) | 381 | 339 | 329 | 300<br>[38] | 314<br>[39] |

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第58期、第61期および第62期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
３．第59期および第60期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
４．第59期および第60期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
５．第61期および第62期の従業員数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10以上であるため、[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成20年４月 | 平成21年４月 | 平成22年４月 | 平成23年４月 | 平成24年４月 |
| 売上高 | (千円) | 31,974,503 | 24,219,101 | 12,413,968 | 15,543,215 | 15,447,470 |
| 経常利益<br>又は経常損失(△) | (千円) | 1,037,081 | 370,074 | △346,618 | 294,534 | 408,690 |
| 当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (千円) | 578,545 | 113,772 | △615,236 | 63,468 | △68,231 |
| 資本金 | (千円) | 1,028,078 | 1,028,078 | 1,028,078 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 発行済株式総数 | (株) | 9,605,800 | 9,605,800 | 9,605,800 | 9,605,800 | 9,605,800 |
| 純資産額 | (千円) | 8,755,860 | 8,560,560 | 7,913,656 | 7,849,271 | 7,617,487 |
| 総資産額 | (千円) | 21,678,404 | 15,006,905 | 13,178,739 | 13,568,353 | 13,619,813 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 938.07 | 917.61 | 848.38 | 841.58 | 816.93 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり<br>中間配当額) | (円) | 22.00<br>(11.00) | 16.00<br>(8.00) | 12.00<br>(6.00) | 10.00<br>(5.00) | 10.00<br>(5.00) |
| １株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | (円) | 61.97 | 12.19 | △65.95 | 6.80 | △7.31 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | (円) | ― | ― | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 40.38 | 57.04 | 60.04 | 57.84 | 55.92 |
| 自己資本利益率 | (%) | 6.70 | 1.31 | ― | 0.80 | ― |
| 株価収益率 | (倍) | 9.52 | 24.61 | ― | 40.00 | ― |
| 配当性向 | (%) | 35.50 | 131.25 | ― | 147.05 | ― |
| 従業員数 | (名) | 194 | 165 | 168 | 146 | 137 |

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第58期の１株当たり配当額22円は、特別配当12円を含んでおります。
３．第59期の１株当たり配当額16円は、特別配当６円を含んでおります。
４．第60期の１株当たり配当額12円は、特別配当２円を含んでおります。
５．第58期、第59期および第61期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
６．第60期および第62期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
７．第60期および第62期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## ２ 【沿革】

| 年月 | 主たる事業内容の変遷 |
|---|---|
| 昭和25年10月 | 名古屋市中村区小鳥町50番地に、セレン整流器、溶接機器の製造・販売を目的に資本金500千円で㈱名古屋電元社(現　㈱ナ・デックス)を設立。 |
| 昭和31年４月 | 整流器、制御機器の本格的製作を行うため、名古屋市北区水切町に工場を新設。 |
| 昭和32年４月 | 名古屋市北区の水切工場において本格的に抵抗溶接制御装置の製作、販売を開始。 |
| 昭和40年４月 | 抵抗溶接制御装置の生産能力の拡大のため愛知県西春日井郡西春町(現　愛知県北名古屋市)に西春工場(現　技術センター)を新設し、同時に水切工場を廃止。 |
| 昭和44年８月 | 販売拡大と機構充実のため名古屋市中区古渡町に本社社屋を新築し、小鳥町より移転。 |
| 昭和44年10月 | ㈱名電工作所(平成13年６月に㈱メイデックスに商号変更)を西春工場の鈑金製缶加工、配線組立を目的とし設立。 |
| 昭和49年５月 | 大阪市淀川区に大阪支店を開設、西日本地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。 |
| 昭和49年７月 | 名電産業㈱(㈱メイデックスに吸収合併)を西春工場製品のプリント基盤のアッセンブリ部門の強化のため設立。 |
| 昭和49年11月 | 東京都杉並区に東京営業所(現　東京支店　さいたま市大宮区)を開設、関東地区の自動車メーカー、電子部品メーカーへの拡販を始める。 |
| 昭和56年10月 | 製造部門、メカトロニクス分野に進出。 |
| 平成元年２月 | 米国に合弁企業Weltronic/Technitron, Corp.(現　Weltronic/Technitron, Inc.、現　持分法適用関連会社)を設立。 |
| 平成４年５月 | ㈱名古屋電元社から㈱ナ・デックスに商号変更。 |
| 平成７年３月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式公開。 |
| 平成８年９月 | 「CEマーク適合宣言」に続き、UL・cUL規格取得。 |
| 平成10年７月 | 品質保証の国際規格「ISO9002」の認証を取得。 |
| 平成11年３月 | 米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、米国のRobotron Corp.の抵抗溶接制御部門を買収。 |
| 平成11年７月 | 米国のWeltronic/Technitron, Corp.が、抵抗溶接制御装置の製造販売を行う米国のMedar Corp.(現　Welding Technology Corp.、現　持分法適用関連会社)を設立。 |
| 平成12年４月 | 賃貸・保険業務を主体とした㈱ナデックス企画(現　連結子会社)を設立。 |
| 平成13年７月 | 品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。 |
| 平成13年８月 | 事業領域拡大およびメーカー機能の強化を図るため、㈱フジックス(現　持分法適用関連会社)の株式を30.0%取得。これに伴い、㈱フジックスの中国の100%子会社である杭州藤久寿机械制造有限公司も持分法適用関連会社となる。 |
| 平成14年２月 | 米国のWeltronic/Technitron, Inc.を持株会社として、Welding Technology Corp.が抵抗溶接制御装置の製造・販売会社となる。同時に、カナダのユーザー向けに抵抗溶接制御装置の販売を行うMedar Canada, Ltd.(現　持分法適用関連会社)をWelding Technology Corp.の100%子会社として設立。 |
| 平成15年７月 | 溶接機器、自動車生産ライン等を製造販売する那電久寿機器(上海)有限公司(現　連結子会社)を中国(上海市)に設立。 |
| 平成16年１月 | 西春工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。<br>Weltronic/Technitron, Inc.が、米国において50.0%を出資し合弁企業としてGlobal Welding Solutions, LLC(現　持分法適用関連会社)を設立。<br>Global Welding Solutions, LLCが、中国(上海市)の上海梅達溶接設備有限公司(現　持分法適用関連会社)に51.0%を出資。 |
| 平成17年11月 | 北九州市小倉北区に北九州営業所を開設。 |
| 平成18年１月 | 東京支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成20年２月 | 大阪支店が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |

| 年月 | 主たる事業内容の変遷 |
| --- | --- |
| 平成20年４月 | 各種産業用設備を販売するNADEX (THAILAND) CO.,LTD.(現　非連結子会社)をタイ(バンコク)に設立。<br>生産性向上のため技術センターで行っていたウエルドシステム、メカトロニクス等の製造工程を名電産業㈱へ移管。 |
| 平成20年５月 | 東南アジア地域の強化を図るため、機械据付工事を主な事業とするタイのS.A.TECH CO.,LTD.(現NADEX ENGINEERING CO.,LTD.、現　連結子会社)の株式を90.0%取得。 |
| 平成21年５月 | ㈱メイデックスが名電産業㈱を吸収合併し、㈱ナ・デックスプロダクツ(現　連結子会社)に商号変更。 |
| 平成22年１月 | 本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成22年４月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現　大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。 |
| 平成23年８月 | NADEX USA CO.,LTD.(現　非連結子会社)を米国(ミシガン州)に設立。 |
| 平成24年１月 | 横浜市港北区に横浜営業所を開設。<br>PT. NADESCO INDONESIA(現　非連結子会社)をインドネシア(チカラン)に設立。 |

## ３ 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社７社および関連会社７社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。

平成23年８月に米国(ミシガン州)において、NADEX USA CO.,LTD.を設立いたしました。同社は当社の100％出資による子会社であり、米国およびメキシコを中心に抵抗溶接制御装置などの販売を行います。また平成24年１月にインドネシア(チカラン)において、PT. NADESCO INDONESIAを設立いたしました。同社は当社グループの100％出資による子会社であり、抵抗溶接制御装置などの販売を行います。なお、NADEX USA CO.,LTD.およびPT. NADESCO INDONESIAは非連結子会社であります。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の３部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 日本

製造販売事業

当社が、産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品などの販売を、またウエルドシステム、メカトロニクスなどの開発・販売を行っております。

子会社では、㈱ナ・デックスプロダクツが、ウエルドシステム、メカトロニクス、制御機器部品、鈑金製品などの開発・製造販売を行っております。

関連会社では、㈱フジックスが、自動化専用システムなどの製造販売を行っております。このほか、日本に分類される関連会社として、Welding Technology Corp.および上海梅達溶接設備有限公司が、抵抗溶接制御装置などの製造販売を、Medar Canada,Ltd.が、抵抗溶接制御装置などの販売およびメンテナンスを、杭州藤久寿机械制造有限公司が、精密機械加工部品などの製造販売を行っております。

(2) 中国

製造販売事業

子会社では、那電久寿機器(上海)有限公司が、溶接機器および自動車生産ラインなどの製造販売を行っております。

(3) タイ

製造販売事業

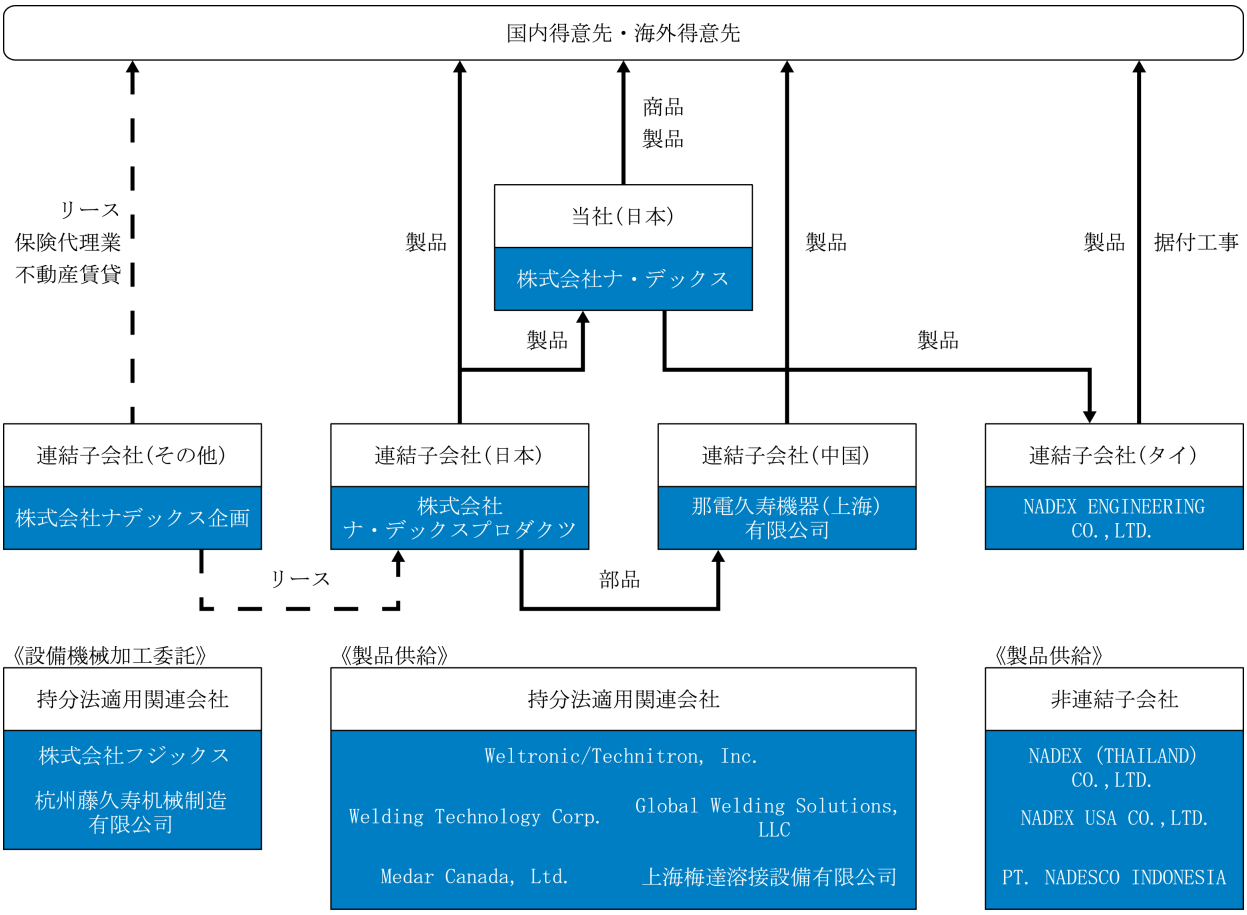
子会社では、NADEX ENGINEERING CO.,LTD.が、産業機械の据付工事および抵抗溶接制御装置などの販売およびメンテナンスを行っております。

(4) その他

賃貸・保険サービス事業

子会社では、㈱ナデックス企画が、リース、損害保険の代理業、不動産賃貸などを行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



## ４ 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| ㈱ナ・デックスプロダクツ(注)２ | 岐阜県可児市 | 40,500 | 日本 | 100.0 | 当社はウエルドシステム製品の製造を委託しております。また、当社が土地、建物および設備を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。<br>役員の兼任等　３名 |
| ㈱ナデックス企画 | 名古屋市中区 | 30,000 | その他 | 100.0 | 当社は保険サービスを受けております。また、当社が建物の一部を賃貸しております。さらに、当社が資金援助(貸付金)をしております。<br>役員の兼任等　３名 |
| 那電久寿機器(上海)有限公司(注)２ | 中華人民共和国上海市 | 千中国元 21,455 | 中国 | 100.0 | 当社がウエルドシステム製品を供給しております。また、当社が資金援助(債務保証)をしております。<br>役員の兼任等　４名 |
| NADEX ENGINEERING CO.,LTD. | タイバンコク | 千タイバーツ 6,500 | タイ | 90.0 | 当社がウエルドシステム製品を供給しております。また、当社が資金援助(貸付金)をしております。<br>役員の兼任等　１名 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| ㈱フジックス | 岡山県備前市 | 20,000 | 日本 | 30.0 | 当社が設備機械加工を委託しております。<br>役員の兼任等　１名 |
| Weltronic/Technitron, Inc. | 米国デラウェア州 | US$ 471,757 | 日本 | 47.4 | 当社が資金援助(貸付金)をしております。<br>役員の兼任等　２名 |
| Welding Technology Corp.(注)４ | 米国ミシガン州 | US$ 150,000 | 日本 | — [100.0] | 当社がウエルドシステム製品を供給しております。 |
| Medar Canada, Ltd.(注)４ | カナダオンタリオ州 | C$ 602,580 | 日本 | — [100.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |
| Global Welding Solutions, LLC(注)４ | 米国デラウェア州 | US$ 310,133 | 日本 | — [50.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |
| 杭州藤久寿机械制造有限公司(注)４ | 中華人民共和国浙江省杭州市 | 千中国元 15,989 | 日本 | — [100.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |
| 上海梅達溶接設備有限公司(注)４ | 中華人民共和国上海市 | 千中国元 8,952 | 日本 | — [51.0] | 当社と直接的な関係はありません。 |

(注) １．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
２．㈱ナ・デックスプロダクツおよび那電久寿機器(上海)有限公司は、特定子会社であります。
３．有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
４．議決権の所有割合欄の[　]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合で外数であります。

## ５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年４月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 日本 | 252 [39] |
| 中国 | 40 [―] |
| タイ | 19 [―] |
| 報告セグメント計 | 311 [39] |
| その他 | 3 [―] |
| 合計 | 314 [39] |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年４月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---|---|---|---|
| 137 | 40.4 | 12.6 | 5,047,812 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 日本 | 137 |
| 合計 | 137 |

(注) １．従業員数は、就業人員数であります。
２．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

# 第２ 【事業の状況】

## １ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況ではありますが、東日本大震災やタイ洪水による影響からの復興、米国経済の回復期待などもあり、緩やかながら持直しの動きが見られました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、震災やタイ洪水により生産調整を余儀なくされましたが、想定よりも早い回復に伴い順調に生産が回復し、設備投資の抑制についても下げ止まりつつあります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、非自動車分野への売上拡大を図るとともに、電気制御機器・部品および自社製品の強化に取組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は180億２千５百万円と前連結会計年度に比べ４千万円(0.2%)の増収となり、営業利益は自社製品の売上増加などにより、６億４百万円と前連結会計年度に比べ１億１千９百万円(24.6%)、経常利益は持分法による投資利益１億４千８百万円の計上および為替差損が差益に転換するなどにより８億１千８百万円と前連結会計年度に比べ２億６千２百万円(47.0%)、当期純利益は繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額３億９千１百万円などの計上があったものの、３億３千３百万円と前連結会計年度に比べ３千万円(9.8%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向けに、自社製品であるウエルドシステムの売上が増加し、機械設備の投資抑制の落込みを最小限に止めましたが、売上高は171億７千２百万円と前連結会計年度に比べ１億８百万円(△0.6%)の減収となり、営業利益は４億３千１百万円と前連結会計年度に比べ８百万円(△1.9%)の減益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系企業の設備投資計画が東日本大震災の影響で延期となりましたが、自動車関連企業において現地企業向けの受注が順調に推移したことにより、売上高は４億４千５百万円と前連結会計年度に比べ１億４千７百万円(49.5%)の増収となり、営業利益は３千６百万円と前連結会計年度に比べ７百万円(25.0%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、日系の自動車関連企業向けの設備据付工事の受注が順調に推移し、また、自社製品の販売強化にも取組みました。これにタイ洪水からの復旧に伴う一時的な受注増も加わって、売上高は６億８千万円と前連結会計年度に比べ３億２千４百万円(91.1%)の増収となり、営業利益は７千８百万円と前連結会計年度に比べ７千３百万円の増益となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により４億８千３百万円増加、投資活動により７億８千５百万円増加および財務活動により10億４千２百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ２億２千５百万円(8.8%)増加し、当連結会計年度末には27億６千９百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、貸倒引当金の減少による９千８百万円、持分法による投資利益１億４千８百万円、売上債権の増加による４億３千７百万円およびたな卸資産の増加による１億４千８百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益７億６千５百万円、減価償却費２億２千万円、仕入債務の増加による２億３百万円およびその他負債の増加による１億７千４百万円等の資金の増加により、４億８千３百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ４億７千７百万円増加しましたが、その主な要因は、減損損失が減少したことによる資金の減少１億１千９百万円、仕入債務の増加額が減少したことによる資金の減少４億５千７百万円および債権の譲渡による収入がなかったことによる資金の減少３億８千７百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加による資金の増加３億７千８百万円、貸倒引当金の減少額が減少したことによる資金の増加４億８千３百万円および売上債権の増加額が減少したことによる資金の増加６億８千１百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、有形固定資産の売却による４億６百万円、投資有価証券の売却による１億９千７百万円および有価証券の償還による２億円等の収入により、７億８千５百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ10億６百万円増加しましたが、その主な要因は、有価証券の取得がなかったことによる資金の増加２億３百万円、有価証券の償還による資金の増加２億円、有形固定資産の売却が増加したことによる資金の増加３億８千９百万円および投資有価証券の売却が増加したことによる資金の増加１億５千９百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、短期借入金の返済による(借入れによる収入を相殺した金額)８億２千７百万円および長期借入金の返済による１億３百万円等の支出により、10億４千２百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ５億２千９百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による資金の減少(借入れによる資金の増加を相殺した金額)３億３千６百万円および長期借入金の返済による資金の減少(借入れによる資金の増加を相殺した金額)１億９千２百万円等があったためであります。

## ２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 日本 | 3,395,777 | 10.5 |
| 中国 | 478,006 | 54.1 |
| 合計 | 3,873,784 | 14.5 |

(注) １．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．金額は販売価額で表示しております。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| 日本 | 3,373,498<br>(586,917) | 8.1<br>(118.2) | 450,061<br>(76,881) | △5.8<br>(166.8) |
| 中国 | 609,651<br>(609,651) | 79.6<br>(79.6) | 257,595<br>(257,595) | 221.9<br>(221.9) |
| 合計 | 3,983,149<br>(1,196,568) | 15.1<br>(96.7) | 707,656<br>(334,476) | 26.8<br>(207.3) |

(注) １．セグメントのうち受注販売を行っているのは、製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
２．セグメント間の取引については相殺消去しております。
３．金額は販売価額で表示しております。
４．(　)は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、30.0%であります。
５．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 日本 | 11,762,872 | △4.5 |

(注) １．金額は仕入価額で表示しております。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| 日本 | 16,871,210<br>(649,904) | △1.7<br>(△17.1) |
| 中国 | 408,635<br>(408,635) | 51.0<br>(51.0) |
| タイ | 674,176<br>(674,176) | 89.4<br>(89.4) |
| 報告セグメント計 | 17,954,022<br>(1,732,717) | 0.8<br>(22.8) |
| その他 | 71,806 | △62.0 |
| 合計 | 18,025,829<br>(1,732,717) | 0.2<br>(22.8) |

(注) 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．(　)は輸出高であり内数であります。

3．前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| イビデン㈱ | 1,969,327 | 10.9 | ― | ― |

4．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、欧州の債務危機や新興国の減速懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループを取巻く環境も、主要得意先である自動車関連企業を始め、国内企業の海外への生産移管、円高による輸出の低迷など、厳しい状況にあります。

こうした状況の中で当社グループは、環境・エネルギー・物流などの国内成長分野や新興国市場に果敢にチャレンジするとともに、接合技術の多様化を進めるなど、環境の変化に機敏に対応し、企業価値の増大、当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めることに取組んでまいります。

主たる取組み課題は次の７項目であります。

① 経営戦略の再考

② 変遷する市場経済に適応したマネジメント

③ 差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)

④ 新しい需要と成長分野の探求

⑤ 戦略のリスクに対する備え

⑥ 人材の戦略的採用・育成と活用

⑦ IRの更なる強化

## ４ 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生の回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

今後の我が国経済は、円高基調の為替変動、石油価格の高騰、電力事情の不安、製造業の海外移転など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの売上高の大部分は国内企業で占められており、今後の動向次第では当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自動車関連企業への依存

当社グループの主要得意先は、自動車および自動車関連企業であり、当社グループの売上高、利益は、同業界の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の取引先を拡充する取組みを行っております。

(3) 海外での事業活動

当社グループは、中国、タイ、米国等で、海外での事業活動を行っております。海外での事業活動では、各国における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しており、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策強化地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

## ５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## ６ 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器などの開発活動を行っております。

セグメント別の研究開発活動につきましては、日本のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連につきましては、顧客のニーズを取入れた付加価値の高い研究開発に取組んでおります。当連結会計年度は、主力製品であるインバーター式抵抗溶接制御装置IWC6の新機能を開発いたしました。これは人工知能型適応制御と呼ばれるもので、外乱がある溶接、種々の材料や板組みの溶接など、溶接条件の設定が難しい場合でも、制御装置が自動的に電流・時間をコントロールすることで最適な溶接結果を得ることが可能です。これにより、溶接時のスパッタを低減させることや溶接条件を選定する手間を省くなど、溶接品質や生産性の向上に寄与することができます。この他の人工知能搭載製品として、ITガン用抵抗溶接制御装置を開発し、2012年国際ウェルディングショーに出展いたしました。人工知能を搭載したことにより、溶接結果の信頼性が大幅に向上し、人に優しいエルゴノミックスシステムとして高評価を得ております。また、交流式抵抗溶接制御装置PH5-9000の使用部品を見直し、回路を再設計するなど、従来製品のバージョンアップを果たすことができました。

抵抗溶接周辺機器につきましては、新型インバーター式抵抗溶接制御装置の新機能に対応するため、同装置に接続して使用するパソコン用溶接条件管理＆モニターソフトを新たに開発いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発のための人員は14名、研究開発費の金額は４千４百万円であります。

当連結会計年度における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

・インバーター式抵抗溶接制御装置
・ITガン用抵抗溶接制御装置
・交流式抵抗溶接制御装置PH5-9000のバージョンアップ
・パソコン用溶接条件管理＆モニターソフト

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら財務諸表の作成に当たっては、繰延税金資産、退職給付引当金などについて過去の実績や予定に基づいて算出した見積りによる数値を用いている部分があります。実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、154億９百万円と前連結会計年度末に比べ４億１百万円(△2.5%)減少いたしました。

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、117億３千５百万円と前連結会計年度末に比べ６億８千７百万円増加いたしましたが、その主な要因は、有価証券の減少１億９千９百万円等があったものの、現金及び預金の増加２億１千９百万円および受取手形及び売掛金の増加５億５千２百万円等があったためであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、36億７千４百万円と前連結会計年度末に比べ10億８千９百万円減少いたしましたが、その主な要因は、建物及び構築物(純額)の減少１億５千１百万円、土地の減少４億１千８百万円、長期貸付金の減少１億４百万円および繰延税金資産の減少３億５千２百万円等があったためであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、69億８千１百万円と前連結会計年度に比べ５億２千９百万円減少いたしましたが、その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加２億１千１百万円等があったものの、短期借入金の減少８億３千万円等があったためであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、２億５千３百万円と前連結会計年度末に比べ９千２百万円減少いたしましたが、その主な要因は、長期借入金の減少７千１百万円等があったためであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、81億７千４百万円と前連結会計年度末に比べ２億２千１百万円増加いたしましたが、その主な要因は、利益剰余金の増加２億３千９百万円等があったためであります。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

売上高につきましては、180億２千５百万円と前連結会計年度に比べ４千万円(0.2%)の増収となりました。セグメント別の業績につきましては、日本においては、自社製品であるウエルドシステムの販売強化に取組み、売上が増加しましたが、東日本大震災やタイ洪水による影響で設備投資が抑制されたことに伴い、FAトータルラインおよび産業用ロボットなどの設備販売が低迷するなどにより、171億７千２百万円と前連結会計年度に比べ１億８百万円(△0.6%)の減収となりました。タイおよび中国においては、旺盛な需要に支えられ、また、ここでも自社製品であるウエルドシステムの販売強化に取組むなどにより、11億２千６百万円と前連結会計年度に比べ４億７千２百万円(72.1%)の増収となりました。

② 営業利益

営業利益につきましては、６億４百万円と前連結会計年度に比べ１億１千９百万円(24.6%)の増益となりました。これは付加価値の高い自社製品であるウエルドシステムの売上増加に伴う利益率の向上などにより売上総利益が26億４千６百万円と前連結会計年度に比べ１億４千２百万円(5.7%)の増益となったことによります。

③ 営業外損益および経常利益

営業外収益につきましては、２億３千４百万円と前連結会計年度に比べ４千８百万円(26.1%)の増加となりました。この主な要因は、持分法による投資利益７千３百万円の増加等によります。

一方、営業外費用につきましては、２千万円と前連結会計年度に比べ９千３百万円(△81.9%)の減少となりました。この主な要因は、為替差損が差益に転換したこと(前連結会計年度は７千８百万円の計上)等によります。

この結果、経常利益は８億１千８百万円と前連結会計年度に比べ２億６千２百万円(47.0%)の増益となりました。

④ 特別損益および当期純利益

特別利益につきましては、７千５百万円と前連結会計年度に比べ５千８百万円(339.5%)の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益６千７百万円の増加等によります。

一方、特別損失につきましては、１億２千８百万円と前連結会計年度に比べ５千８百万円(△31.3%)の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券評価損４千９百万円の増加等があったものの、減損損失１億１千９百万円の減少等があったことによります。

この結果、当期純利益は３億３千３百万円と前連結会計年度に比べ３千万円(9.8%)の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

# 第３ 【設備の状況】

## １ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は１億１千６百万円であり、日本においてショールーム展示物に関する投資６千７百万円等を行っております。

## ２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年４月30日現在

| 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社<br>(名古屋市中区) | 日本 | 全体的管理設備<br>および販売設備 | 100,634 | 0 | 526,753<br>(1,679.85) | 7,338 | 634,727 | 83 |
| 技術センター<br>(愛知県北名古屋市)(注)1 | 日本 | 各種制御装置開発設備 | 147,765 | 0 | 72,555<br>(1,390.34)<br>[3,497.14] | 85,576 | 305,897 | 29 |
| 工場設備(可児)<br>(岐阜県可児市) | 日本 | 賃貸設備 | 155,310 | ― | 105,127<br>(14,794.15) | 167 | 260,605 | ― |

(注) １．技術センターの土地の一部を賃借しており、その土地の面積については、[ ]で外書きにしております。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年４月30日現在

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数<br>(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡) | リース資産 | その他 | 合計 | |
| ㈱ナ・デックスプロダクツ | 本社・工場<br>(岐阜県可児市) | 日本 | 制御装置製造、鈑金加工、製缶等設備 | 96,315 | 90,167 | 135,335<br>(6,187.71) | 59,003 | 7,036 | 387,857 | 115<br>[33] |
| ㈱ナデックス企画 | マンション<br>(名古屋市中区) | その他 | 賃貸設備 | 207,597 | ― | 188,584<br>(663.48) | ― | 26 | 396,207 | ― |
| | マンション<br>(島根県松江市) | その他 | 賃貸設備 | 3,164 | ― | 54,659<br>(425.38) | ― | ― | 57,823 | ― |

(注) １．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３．従業員数の[ ]は、臨時雇用者を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成24年４月30日現在

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積㎡) | 建設仮勘定 | その他 | 合計 | |
| 那電久寿機器(上海)有限公司 | 本社・工場(中華人民共和国上海市) | 中国 | 制御装置製造等設備 | 84,048 | 9,218 | ―<br>(―)<br>[9,281.00] | 1,219 | 7,656 | 102,143 | 40 |
| NADEX ENGINEERING CO.,LTD. | 本社・工場(タイバンコク) | タイ | 据付工事等設備 | 1,871 | 97 | ―<br>(―)<br>[1,006.50] | ― | 1,169 | 3,138 | 19 |

(注) １．土地を賃借しており、その土地の面積については、[　]で外書きにしております。
２．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

## ３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

# 第４ 【提出会社の状況】

## １ 【株式等の状況】

### (1) 【株式の総数等】

#### ① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 40,125,000 |
| 計 | 40,125,000 |

#### ② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末<br>現在発行数(株)<br>(平成24年４月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成24年７月25日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 9,605,800 | 9,605,800 | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード) | 単元株式数　1,000株 |
| 計 | 9,605,800 | 9,605,800 | ― | ― |

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成16年２月25日<br>(注) | △200,000 | 9,605,800 | ― | 1,028,078 | ― | 751,733 |

(注) 自己株式の消却を実施いたしましたので、発行済株式総数は200,000株減少し、9,605,800株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年４月30日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況（株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数（人） | ― | 10 | 8 | 31 | 6 | ― | 782 | 837 | ― |
| 所有株式数（単元） | ― | 665 | 36 | 2,051 | 757 | ― | 6,046 | 9,555 | 50,800 |
| 所有株式数の割合（%） | ― | 6.95 | 0.37 | 21.46 | 7.92 | ― | 63.27 | 100.00 | ― |

（注）１．自己株式281,359株は、「個人その他」に281単元、「単元未満株式の状況」に359株含まれております。
２．「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、800株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年４月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 株式会社アート・ギャラリー富士見 | 名古屋市千種区富士見台１丁目54番地 | 1,400 | 14.57 |
| ビービーエイチ　フィデリティ　ロー　プライスド　ストック　ファンド（プリンシパル　オール　セクター　サブポートフォリオ）（常任代理人　株式会社三菱東京UFJ銀行） | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.（東京都千代田区丸の内２丁目７番１号） | 694 | 7.22 |
| 古　川　佳　明 | 名古屋市昭和区 | 312 | 3.24 |
| 竹　田　和　平 | 名古屋市天白区 | 287 | 2.98 |
| 古　川　美智子 | 名古屋市千種区 | 285 | 2.96 |
| ナ・デックス社員持株会 | 名古屋市中区古渡町９番27号 | 206 | 2.14 |
| 古　川　雅　隆 | 名古屋市千種区 | 205 | 2.13 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内１丁目１番２号 | 152 | 1.58 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内２丁目７番１号 | 144 | 1.49 |
| 尾　崎　博　明 | 名古屋市名東区 | 144 | 1.49 |
| 計 | ― | 3,829 | 39.86 |

（注）　上記のほか当社所有の自己株式281千株（2.92%）があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年４月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(自己株式等) | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式(その他) | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 281,000 | ― | 単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,274,000 | 9,274 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 50,800 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 9,605,800 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 9,274 | ― |

② 【自己株式等】

平成24年４月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| 株式会社ナ・デックス | 名古屋市中区古渡町９番27号 | 281,000 | ― | 281,000 | 2.92 |
| 計 | ― | 281,000 | ― | 281,000 | 2.92 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|---|---|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,376 | 626 |
| 当期間における取得自己株式 | 207 | 62 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年７月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---|---|---|---|---|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | ― | ― | ― | ― |
| その他(―) | ― | ― | ― | ― |
| 保有自己株式数 | 281,359 | ― | 281,566 | ― |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年７月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

## ３ 【配当政策】

当社の利益配分についての基本的な考え方は、１株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年２回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえつつ、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円(うち中間配当５円)の配当を実施いたしました。この結果、自己資本配当率は1.20%となりました。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいる所存であります。

また、当社は会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) |
|---|---|---|
| 平成23年12月６日<br>取締役会決議 | 46,625 | 5 |
| 平成24年７月24日<br>定時株主総会決議 | 46,622 | 5 |

## ４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | 平成20年４月 | 平成21年４月 | 平成22年４月 | 平成23年４月 | 平成24年４月 |
| 最高(円) | 980 | 631 | 544 | 390 | 370 |
| 最低(円) | 530 | 280 | 280 | 221 | 234 |

(注) 株価は、平成22年４月１日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年<br>11月 | 12月 | 平成24年<br>１月 | ２月 | ３月 | ４月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最高(円) | 268 | 264 | 268 | 315 | 345 | 370 |
| 最低(円) | 234 | 240 | 245 | 263 | 309 | 350 |

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## ５ 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 代表取締役社長 | ― | 太　田　善　教 | 昭和20年５月29日生 | 昭和43年４月<br>平成14年８月<br>平成20年５月<br>平成20年７月<br>平成21年７月<br>平成24年３月 | 松下電器産業㈱（現　パナソニック㈱）入社<br>伊東電機㈱常務取締役就任<br>当社入社<br>当社グローバル推進副本部長兼海外推進室長<br>当社退社<br>㈱メイデックス（現　㈱ナ・デックスプロダクツ）代表取締役社長就任<br>当社取締役就任<br>当社代表取締役社長就任（現任） | （注）２ | ― |
| 常務取締役 | ― | 福　島　國　彦 | 昭和16年７月14日生 | 昭和39年４月<br>平成14年９月<br>平成19年４月<br>平成21年５月<br>平成21年７月<br>平成22年４月<br>平成23年７月<br>平成24年３月 | 三井物産㈱入社<br>愛知名古屋国際ビジネスアクセスセンター（万博誘致活動）<br>当社入社<br>当社管理本部長兼経営企画室長就任<br>当社取締役就任<br>当社常務取締役就任<br>当社取締役就任<br>当社常務取締役就任（現任） | （注）２ | ― |
| 取締役 | 執行役員<br>管理本部長<br>兼経理部長 | 渡　邊　　修 | 昭和30年６月19日生 | 昭和55年４月<br>平成２年11月<br>平成19年４月<br>平成21年７月<br>平成23年７月 | 吉田税務会計事務所入所<br>当社入社<br>当社経理部長<br>当社執行役員管理副本部長兼経理部長<br>当社取締役就任（現任） | （注）２ | 19 |
| 取締役 | 執行役員<br>営業本部長<br>兼ウェルディング・システム事業部長<br>兼営業企画室長 | 高　田　寿　之 | 昭和37年２月３日生 | 昭和59年４月<br>平成17年４月<br>平成22年７月<br>平成23年４月<br>平成23年７月 | 当社入社<br>当社機械部長<br>当社執行役員機械部長<br>当社執行役員FA一部長<br>那電久寿機器（上海）有限公司董事長就任（現任）<br>当社取締役就任（現任） | （注）２ | 12 |
| 常任監査役（常勤） | ― | 武　田　吉　保 | 昭和29年４月16日生 | 昭和52年３月<br>平成14年４月<br>平成17年７月<br>平成21年７月 | 当社入社<br>当社経理部長<br>当社取締役就任<br>当社常任監査役（常勤）就任（現任） | （注）３ | 10 |
| 監査役 | ― | 加　藤　正　樹 | 昭和20年４月15日生 | 昭和44年10月<br>昭和49年10月<br>昭和56年６月<br>平成４年７月<br>平成19年６月<br>平成19年７月 | 監査法人丸の内会計事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所<br>公認会計士登録<br>同法人社員就任<br>監査法人トーマツ（現　有限責任監査法人トーマツ）代表社員就任<br>同法人退職<br>当社監査役就任（現任） | （注）３ | ― |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 監査役 | ― | 伊　藤　豊　彦 | 昭和23年１月５日生 | 昭和45年４月<br>平成15年１月<br>平成15年６月<br>平成22年６月<br>平成23年６月<br>平成23年７月 | 日本電装㈱(現　㈱デンソー)入社<br>同社理事<br>㈱デンソーウェーブ取締役専務執行役員就任<br>同社顧問<br>同社退社<br>当社監査役就任(現任) | (注)３ | ― |
| 計 | | | | | | | 41 |

(注) １．監査役 加藤正樹氏および伊藤豊彦氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

２．任期は、平成23年７月26日開催の定時株主総会終結の時から平成25年４月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

３．任期は、平成23年７月26日開催の定時株主総会終結の時から平成27年４月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

４．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 奥　田　幸　男 | 昭和17年11月20日生 | 昭和38年11月<br>昭和63年３月<br>平成３年３月<br>平成15年３月<br>平成15年７月<br>平成23年７月 | 大日本紙業㈱(現　ダイナパック㈱)入社<br>同社経理部次長<br>同社取締役経理部長就任<br>同社顧問<br>当社監査役就任<br>当社監査役退任 | 2 |

５．当社では、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために執行役員制度を導入しております。執行役員は５名で構成されており、次のとおりであります。

| 氏名 | 役職名 |
|---|---|
| 渡　邊　　修 | 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 |
| 高　田　寿　之 | 取締役執行役員営業本部長兼ウェルディング・システム事業部長兼営業企画室長<br>那電久寿機器(上海)有限公司董事長 |
| 遠　藤　一　行 | 執行役員エレクトロニクス・コンポーネント事業部長 |
| 森　下　宗　春 | 執行役員<br>NADEX ENGINEERING CO.,LTD.代表取締役社長<br>NADEX (THAILAND) CO.,LTD.代表取締役社長<br>PT. NADESCO INDONESIA代表取締役社長 |
| 鈴　木　啓　市 | 執行役員技術管理本部長兼管理部長 |

## ６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、長期的な企業業績の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要であるとの認識のもとに、迅速、公正な経営判断、経営の透明性を高めるための経営チェック機能の充実や経営状況についてのスピーディな情報開示を重要課題としております。

現代はスピードと変革が激しい時代であり、時代に適合した経営システムを採り入れ、法令遵守、透明化、公平性を高め、コーポレート・ガバナンスを常に意識した経営体制を目指してまいります。

① 企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会によって業務執行の監督を行い、監査役会によって監査を行っております。取締役会は、４名(本有価証券報告書提出日現在)で構成されておりますが、社外取締役は選任しておりません。業務執行の監督については、毎月１回開催の取締役会、毎月１回開催の常務会により、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っており、常務会には、常勤監査役が出席しております。

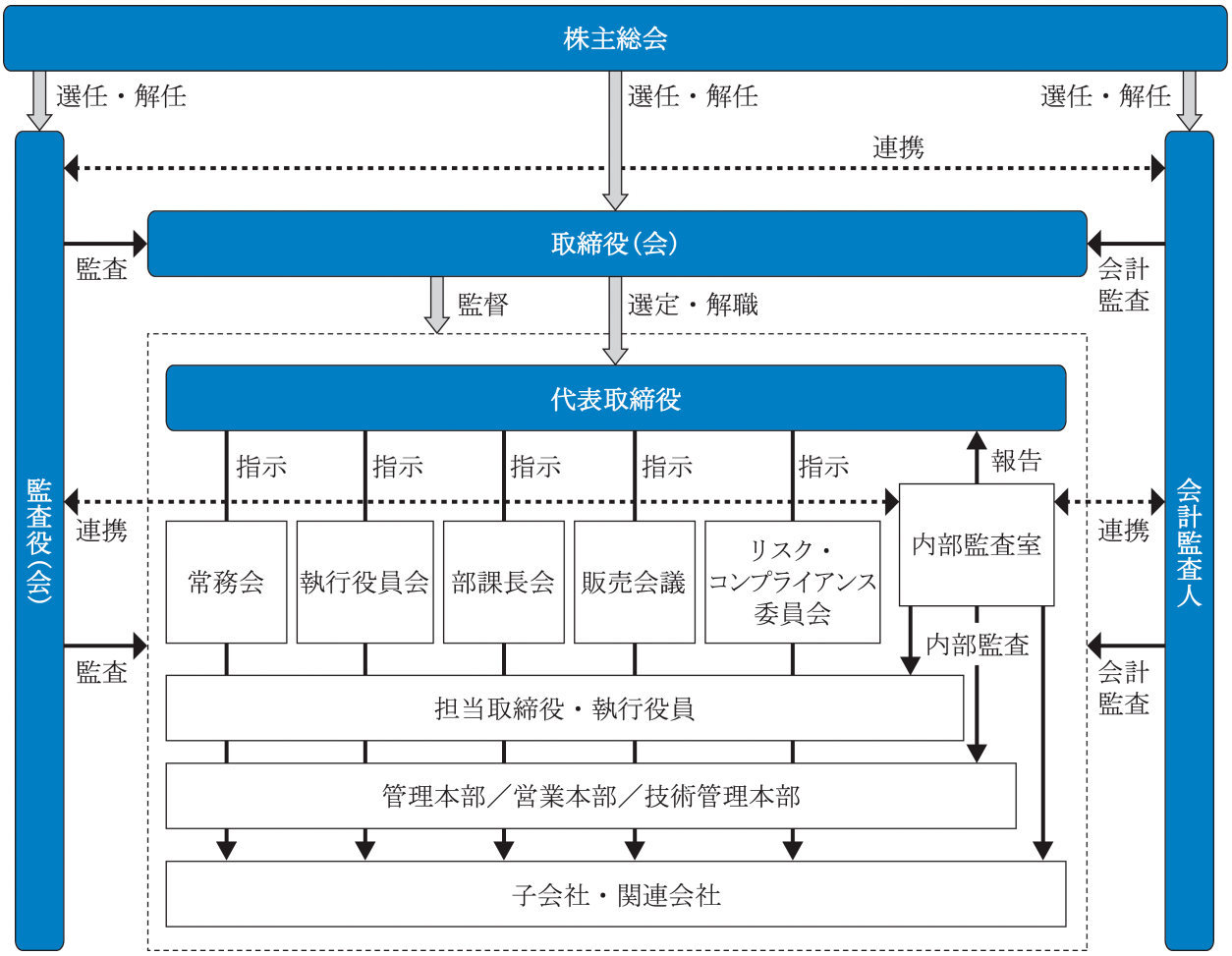
執行役員制度は、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に機敏に対応するために導入しております。執行役員会は、毎月１回開催し、経営方針の伝達および業務執行状況の確認などを行います。メンバーは、取締役および執行役員で構成されております。

部課長会議は、毎月１回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、取締役、常勤監査役、部課長、支店長で構成されております。

販売会議は、毎月１回開催し、営業成績の分析および対策等を検討しております。メンバーは、関係する取締役、常勤監査役、部門長で構成されております。

当社は、監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、社外の視点から取締役の業務執行を監査するため、監査役３名のうち２名(本有価証券報告書提出日現在)を社外監査役として選任しており、現状の体制で充分に経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。

（コーポレート・ガバナンス体制の概要図）




ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は次のとおりであります。

i　取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 当社は、取締役および使用人に、当社グループ共通の経営理念のもと、企業行動規範、社員行動規範を遵守させるため、取締役がこれを率先して全使用人に周知、浸透させております。さらに、当社はこれを全社に徹底するために、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各部署にも責任者を配置し、コンプライアンス体制を整備し、維持、推進しております。

(b) 当社は、取締役および使用人が、コンプライアンス違反を行い、または行われようとしていることに気づいたときの報告ルートを定めるとともに、通常の報告ルートとは別に内部通報制度を設け、周知徹底を図っております。

ii　取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについて、当社社内規程およびそれに関する内規などに従い適切に保存および管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。担当取締役は、これらの状況について、定期的に取締役会に報告しております。

ⅲ　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 当社は、事業目標の達成を阻害するリスクの識別、分類、評価をし、リスク発生時には適切な対応を行い、会社および社会に対する有形・無形の損害を最小限に止めることを目的に、リスク管理規程を制定し、具体的な活動を規定したリスク管理ガイドラインに基づき、組織的な活動を展開しております。

(b) 当社は、リスク管理を推進する組織として、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクを網羅的、統括的に管理し、定期的にリスクを軽減する対応策の見直しを行っております。

ⅳ　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、経営計画のマネジメントについて、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画および３ヶ年ごとの中期経営計画に基づき、各業務執行部署において目標達成のために活動することとしております。また、担当取締役は、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ毎月定期的に検査を行っております。

(b) 当社は、業務執行のマネジメントについて、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に該当する事項については、すべて毎月１回開催の取締役会に、また、取締役会の委嘱を受けた事項およびその他経営に関する重要な事項については毎月１回開催の常務会に付議することを遵守し、迅速かつ的確な経営判断と機動的な業務執行体制をとっております。

(c) 当社は、日常の職務遂行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が各規程に基づき業務を遂行しております。

ⅴ　当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(a) 内部監査室は、子会社のリスク情報の有無および当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を防止するための監査を行っております。

(b) 内部監査室長は、子会社に損失の危険が発生しその把握をした場合、当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理を発見した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度および当社に対する影響等について、代表取締役社長に報告することとしております。

(c) 当社は、関係会社管理規程に基づき、主要な子会社および主要な関連会社に対して、適切な経営管理を行っております。

ⅵ　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

監査役は、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めておらず、当面、監査役の職務を補助すべき使用人を置く予定はありません。

ⅶ　取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役および使用人は、監査役会規則その他監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況、業績および業績見込の発表内容および重要開示書類の内容などの必要な報告および情報提供を行っております。

(b) 監査役は、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役または使用人に説明を求めております。

(c) 監査役は、内部監査室および会計監査人とも情報の交換を行い連携を密に図っております。

ⅷ　財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本的計画および方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を構築し、継続的な運用、評価を行うとともに必要な改善、是正処置を講じております。

②　内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査室は、２名(本有価証券報告書提出日現在)で構成され、年間計画により子会社を含む各部門の業務実施状況を監査するとともに、商品、製品等の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取組んでおります。また、監査役会とも連携を密にして情報交換を行っております。なお、内部監査室が内部統制業務を兼ねております。

監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成され、毎月１回開催されております。各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会および各重要会議への出席や業務執行状況、経営状態の調査等を通じ、取締役の業務執行の監査を行っております。

常勤監査役 武田吉保氏は、当社の経理部で長年に渡り決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事し、取締役経理部長の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、当社と取引関係のある他の会社で取締役専務執行役員の経験があり、企業経営統治に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法および結果等について報告が行われております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員　業務執行社員　：　公認会計士　水　野　裕　之

指定有限責任社員　業務執行社員　：　公認会計士　神　野　敦　生

・当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　　13名

その他　　18名

③　社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は２名であり、各社外監査役と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 加藤正樹氏は、公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社が会計監査を依頼している監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）の代表社員に平成19年６月まで就任しておりましたが、同監査法人の売上高に占める当社の報酬は僅少であり、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。また、同氏は、株式会社木曽路の社外監査役を兼務しておりますが、同社と当社との間には人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 伊藤豊彦氏は、企業経営経験者の見地から、取締役の職務執行の監査を行え、取締役会において議案、審議に必要な発言等を行えるため選任しております。同氏は、当社と取引関係のある株式会社デンソーウェーブの取締役専務執行役員などに平成23年６月まで就任しておりましたが、当社の仕入高に占める同社からの仕入は僅少で、一般的な他の取引と同様の条件で行われており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断しております。

なお、社外監査役 加藤正樹氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届出ております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定および監督機能を持つ取締役会に対し、監査役３名のうち２名を社外監査役とすることで経営監視機能の客観性、中立性が確保されております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、大阪証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考に、社外取締役または社外監査役候補者の兼職先等と当社との関係性、候補者が有する財務および会計または法務等の知見を総合的に勘案し、個別に面談するなどにより候補者を選定しております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「②　内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりであります。

④　役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額（千円） | 報酬等の種類別の総額（千円） | | | 対象となる役員の員数（人） |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役（当社には社外取締役はおりません） | 81,293 | 67,825 | ― | 13,468 | 5 |
| 監査役（社外監査役を除く） | 8,847 | 7,832 | ― | 1,015 | 1 |
| 社外役員（社外監査役） | 5,850 | 5,400 | ― | 450 | 4 |

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）は年額１億５千万円（平成18年７月25日改定）、監査役報酬限度額は年額２千万円（平成３年７月23日改定）と決議しており、各役員の報酬等の額は、取締役については取締役会により、監査役については監査役会により決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　32銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　351,427千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| ㈱安川電機 | 85,000 | 80,155 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本開閉器工業㈱ | 143,600 | 62,178 | 関係の構築、維持および強化のため |
| イビデン㈱ | 18,606 | 50,739 | 関係の構築、維持および強化のため |
| フタバ産業㈱ | 70,000 | 32,410 | 関係の構築、維持および強化のため |
| いちよし証券㈱ | 50,000 | 25,250 | 関係の構築、維持および強化のため |
| エア・ウォーター㈱ | 21,000 | 20,475 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 大成㈱ | 25,000 | 14,125 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 野村ホールディングス㈱ | 30,000 | 12,360 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱名古屋銀行 | 35,000 | 8,960 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 三菱電機㈱ | 10,000 | 8,910 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 3,200 | 7,984 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ | 20,460 | 7,918 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱明電舎 | 20,000 | 6,900 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱エイチワン | 9,412 | 6,108 | 関係の構築、維持および強化のため |
| オークマ㈱ | 8,000 | 6,072 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 東日本旅客鉄道㈱ | 1,000 | 4,475 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本電信電話㈱ | 700 | 2,621 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本車輌製造㈱ | 6,000 | 2,118 | 関係の構築、維持および強化のため |
| レシップホールディングス㈱ | 1,588 | 1,095 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本アジア投資㈱ | 10,000 | 920 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本精線㈱ | 2,000 | 850 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱オーイズミ | 3,000 | 810 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱ | 2,000 | 482 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 名古屋電機工業㈱ | 1,000 | 335 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱中央製作所 | 3,000 | 255 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日成ビルド工業㈱ | 1,000 | 176 | 関係の構築、維持および強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数<br>(株) | 貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 保有目的 |
|---|---|---|---|
| 日本開閉器工業㈱ | 143,600 | 65,912 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱安川電機 | 85,000 | 59,415 | 関係の構築、維持および強化のため |
| イビデン㈱ | 25,046 | 41,301 | 関係の構築、維持および強化のため |
| フタバ産業㈱ | 70,000 | 30,170 | 関係の構築、維持および強化のため |
| エア・ウォーター㈱ | 21,000 | 21,210 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 大成㈱ | 25,000 | 15,000 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 野村ホールディングス㈱ | 30,000 | 9,900 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱エイチワン | 10,023 | 9,151 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱名古屋銀行 | 35,000 | 9,030 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱三井住友フィナンシャルグループ | 3,200 | 8,268 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ | 20,460 | 7,918 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 三菱電機㈱ | 10,000 | 7,070 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱明電舎 | 20,000 | 5,720 | 関係の構築、維持および強化のため |
| オークマ㈱ | 8,000 | 5,072 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 東日本旅客鉄道㈱ | 1,000 | 4,980 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本電信電話㈱ | 700 | 2,537 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本車輌製造㈱ | 6,000 | 1,806 | 関係の構築、維持および強化のため |
| レシップホールディングス㈱ | 2,124 | 1,574 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱オーイズミ | 3,000 | 825 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本精線㈱ | 2,000 | 800 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日本アジア投資㈱ | 10,000 | 700 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 東海東京フィナンシャル・ホールディングス㈱ | 2,000 | 574 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 名古屋電機工業㈱ | 1,000 | 316 | 関係の構築、維持および強化のため |
| ㈱中央製作所 | 3,000 | 300 | 関係の構築、維持および強化のため |
| 日成ビルド工業㈱ | 1,000 | 185 | 関係の構築、維持および強化のため |

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥　取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦　取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧　中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年10月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨　自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

⑩　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 27,800 | 840 | 24,500 | 1,140 |
| 連結子会社 | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 27,800 | 840 | 24,500 | 1,140 |

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務を委託し対価を支払っております。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、海外関係会社の決算書の翻訳業務および労務人事に関するコンサルティングを委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等より提示されました監査計画の所要日数および従事する人員数などを勘案した上で決定しております。

# 第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年５月１日から平成24年４月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年５月１日から平成24年４月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加盟し、監査法人等が主催する研修への参加及び会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,596,128 | 2,815,761 |
| 受取手形及び売掛金 | ※5 6,981,883 | ※5 7,534,798 |
| リース投資資産 | 52,563 | 38,214 |
| 有価証券 | 200,740 | 1,371 |
| 商品及び製品 | 584,178 | 636,095 |
| 仕掛品 | 214,078 | 255,086 |
| 原材料 | 272,799 | 289,549 |
| 繰延税金資産 | 184,590 | 233,869 |
| 前渡金 | 2,829 | 11,546 |
| その他 | 145,319 | 110,804 |
| 貸倒引当金 | △187,925 | △191,977 |
| 流動資産合計 | 11,047,187 | 11,735,121 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,418,095 | 2,195,837 |
| 減価償却累計額 | △1,464,670 | △1,394,389 |
| 建物及び構築物（純額） | ※1 953,424 | 801,448 |
| 機械装置及び運搬具 | 640,024 | 564,872 |
| 減価償却累計額 | △516,224 | △468,178 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 123,799 | 96,693 |
| 土地 | ※1 1,501,956 | 1,083,154 |
| 建設仮勘定 | － | 1,219 |
| その他 | 628,345 | 556,863 |
| 減価償却累計額 | △456,966 | △388,132 |
| その他（純額） | 171,379 | 168,731 |
| 有形固定資産合計 | 2,750,560 | 2,151,248 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 22,137 | 12,649 |
| その他 | 278,047 | 180,559 |
| 無形固定資産合計 | 300,184 | 193,209 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1，※3 1,003,311 | ※1，※3 966,849 |
| 長期貸付金 | 183,451 | 79,089 |
| 繰延税金資産 | 353,313 | 1,235 |
| その他 | 322,581 | 327,324 |
| 貸倒引当金 | △149,862 | △44,450 |
| 投資その他の資産合計 | 1,712,794 | 1,330,049 |
| 固定資産合計 | 4,763,540 | 3,674,507 |
| 資産合計 | 15,810,727 | 15,409,628 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※1 5,924,254 | ※1, ※5 6,135,695 |
| 短期借入金 | ※1 1,005,289 | 174,581 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 106,620 | 74,273 |
| リース債務 | 16,988 | 16,988 |
| 未払法人税等 | 14,552 | 17,317 |
| 未払消費税等 | 41,476 | 30,972 |
| 役員賞与引当金 | 6,900 | 3,700 |
| 役員退職慰労引当金 | 58,059 | 12,950 |
| その他 | 337,237 | 515,374 |
| 流動負債合計 | 7,511,378 | 6,981,853 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 141,675 | 70,180 |
| リース債務 | 61,953 | 44,965 |
| 繰延税金負債 | 2,298 | 53,807 |
| 退職給付引当金 | 7,419 | 1,381 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,558 | 24,165 |
| 資産除去債務 | 4,635 | 3,763 |
| 負ののれん | 54,788 | 31,981 |
| その他 | 44,911 | 23,336 |
| 固定負債合計 | 346,240 | 253,581 |
| 負債合計 | 7,857,618 | 7,235,434 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | 751,301 | 751,301 |
| 利益剰余金 | 6,442,959 | 6,682,429 |
| 自己株式 | △154,187 | △154,813 |
| 株主資本合計 | 8,068,151 | 8,306,994 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 93,292 | 16,527 |
| 為替換算調整勘定 | △212,312 | △156,996 |
| その他の包括利益累計額合計 | △119,020 | △140,468 |
| 少数株主持分 | 3,977 | 7,668 |
| 純資産合計 | 7,953,108 | 8,174,193 |
| 負債純資産合計 | 15,810,727 | 15,409,628 |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 17,985,801 | 18,025,829 |
| 売上原価 | ※1 15,481,792 | ※1 15,378,869 |
| 売上総利益 | 2,504,009 | 2,646,960 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2，※3 2,019,406 | ※2，※3 2,042,951 |
| 営業利益 | 484,602 | 604,008 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19,682 | 11,164 |
| 受取配当金 | 5,659 | 7,752 |
| 持分法による投資利益 | 74,721 | 148,713 |
| 負ののれん償却額 | 22,807 | 22,807 |
| 受取賃貸料 | 20,380 | 10,509 |
| 為替差益 | － | 6,228 |
| スクラップ売却益 | 9,094 | 7,649 |
| 雑収入 | 33,914 | 20,167 |
| 営業外収益合計 | 186,259 | 234,994 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,631 | 8,985 |
| 賃貸費用 | 9,948 | 5,235 |
| 為替差損 | 78,487 | － |
| 投資事業組合運用損 | 2,972 | 1,700 |
| 雑損失 | 1,507 | 4,752 |
| 営業外費用合計 | 114,547 | 20,673 |
| 経常利益 | 556,315 | 818,329 |
| 特別利益 | | |
| 債権譲渡益 | 14,735 | － |
| 固定資産売却益 | ※4 1,824 | ※4 7,463 |
| 投資有価証券売却益 | 603 | 67,976 |
| 特別利益合計 | 17,163 | 75,439 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※5 14,086 | ※5 27,746 |
| 減損損失 | ※6 150,000 | ※6 30,910 |
| 投資有価証券売却損 | 1,203 | － |
| 投資有価証券評価損 | 10,822 | 60,524 |
| 関係会社株式評価損 | － | 9,104 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,635 | － |
| その他 | 6,101 | － |
| 特別損失合計 | 186,849 | 128,285 |
| 税金等調整前当期純利益 | 386,629 | 765,483 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 10,402 | 33,867 |
| 法人税等調整額 | 71,979 | 391,361 |
| 法人税等合計 | 82,382 | 425,228 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 304,247 | 340,254 |
| 少数株主利益 | 425 | 6,422 |
| 当期純利益 | 303,822 | 333,832 |

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 304,247 | 340,254 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △27,255 | △70,098 |
| 為替換算調整勘定 | △78,419 | 5,750 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △3,168 | 42,628 |
| その他の包括利益合計 | △108,843 | ※　△21,719 |
| 包括利益 | 195,403 | 318,535 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 195,059 | 312,383 |
| 少数株主に係る包括利益 | 344 | 6,151 |

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 751,301 | 751,301 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 751,301 | 751,301 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 6,676,276 | 6,442,959 |
| 持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | △433,853 | － |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △102,604 | △93,259 |
| 当期純利益 | 303,822 | 333,832 |
| 自己株式の処分 | △242 | － |
| 従業員奨励及び福利基金 | △438 | △1,103 |
| 当期変動額合計 | 200,536 | 239,469 |
| 当期末残高 | 6,442,959 | 6,682,429 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △155,162 | △154,187 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △357 | △626 |
| 自己株式の処分 | 1,333 | － |
| 当期変動額合計 | 975 | △626 |
| 当期末残高 | △154,187 | △154,813 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,300,492 | 8,068,151 |
| 持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | △433,853 | － |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △102,604 | △93,259 |
| 当期純利益 | 303,822 | 333,832 |
| 自己株式の取得 | △357 | △626 |
| 自己株式の処分 | 1,091 | － |
| 従業員奨励及び福利基金 | △438 | △1,103 |
| 当期変動額合計 | 201,512 | 238,843 |
| 当期末残高 | 8,068,151 | 8,306,994 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 123,716 | 93,292 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △30,423 | △76,765 |
| 当期変動額合計 | △30,423 | △76,765 |
| 当期末残高 | 93,292 | 16,527 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △133,973 | △212,312 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △78,339 | 55,316 |
| 当期変動額合計 | △78,339 | 55,316 |
| 当期末残高 | △212,312 | △156,996 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △10,257 | △119,020 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △108,762 | △21,448 |
| 当期変動額合計 | △108,762 | △21,448 |
| 当期末残高 | △119,020 | △140,468 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 3,633 | 3,977 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 344 | 3,690 |
| 当期変動額合計 | 344 | 3,690 |
| 当期末残高 | 3,977 | 7,668 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 8,293,868 | 7,953,108 |
| 持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減 | △433,853 | － |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △102,604 | △93,259 |
| 当期純利益 | 303,822 | 333,832 |
| 自己株式の取得 | △357 | △626 |
| 自己株式の処分 | 1,091 | － |
| 従業員奨励及び福利基金 | △438 | △1,103 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △108,418 | △17,758 |
| 当期変動額合計 | 93,094 | 221,084 |
| 当期末残高 | 7,953,108 | 8,174,193 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 386,629 | 765,483 |
| 減価償却費 | 227,936 | 220,220 |
| 減損損失 | 150,000 | 30,910 |
| のれん償却額 | 9,487 | 9,487 |
| 負ののれん償却額 | △22,807 | △22,807 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △582,542 | △98,951 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 6,900 | △3,200 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △18,279 | △6,037 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 17,365 | △49,502 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,341 | △18,917 |
| 支払利息 | 21,631 | 8,985 |
| 為替差損益（△は益） | 54,902 | 6,570 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △74,721 | △148,713 |
| 債権譲渡損益（△は益） | △14,735 | － |
| 固定資産売却損益（△は益） | 6,280 | 18,489 |
| 固定資産除却損 | 5,981 | 1,792 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 600 | △67,976 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 10,822 | 60,524 |
| 関係会社株式評価損 | － | 9,104 |
| その他の損益（△は益） | 353 | 6,532 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,118,811 | △437,323 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △229,386 | △148,382 |
| リース投資資産の増減額（△は増加） | △41,707 | 11,870 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 33,792 | △9 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | 30,010 | △5,372 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 661,133 | 203,396 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 39,040 | △10,504 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | 73,860 | 174,748 |
| 小計 | △391,605 | 510,419 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28,398 | 22,086 |
| 利息の支払額 | △21,108 | △8,335 |
| 債権の譲渡による収入 | 387,926 | － |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | 2,185 | △40,388 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,795 | 483,781 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △91,354 | △66,100 |
| 定期預金の払戻による収入 | 59,020 | 72,625 |
| 有価証券の取得による支出 | △203,136 | － |
| 有価証券の償還による収入 | － | 200,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △45,231 | △66,596 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 17,001 | 406,152 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △44,855 | △987 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △72,649 | △13,981 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37,803 | 197,151 |
| 子会社株式の取得による支出 | － | △69,215 |
| 短期貸付けによる支出 | △41,300 | △540 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 40,189 | 440 |
| 長期貸付けによる支出 | △288 | △227 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 120,696 | 144,791 |
| 長期前払費用の取得による支出 | － | △2,836 |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,987 | △7,696 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,124 | 10,952 |
| 預り保証金の返還による支出 | △2,212 | △21,766 |
| 預り保証金の受入による収入 | 3,132 | 1,731 |
| その他の支出 | △50 | △13 |
| その他の収入 | 2,646 | 1,225 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △221,450 | 785,108 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,962,014 | 1,610,865 |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,452,653 | △2,438,361 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △111,672 | △103,842 |
| 自己株式の取得による支出 | △357 | △626 |
| 配当金の支払額 | △102,604 | △93,259 |
| リース債務の返済による支出 | △7,680 | △16,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △512,954 | △1,042,211 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △8,229 | △1,465 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △736,838 | 225,214 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,280,633 | 2,543,794 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※　2,543,794 | ※　2,769,009 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　４社

連結子会社の名称

・㈱ナ・デックスプロダクツ

・㈱ナデックス企画

・那電久寿機器(上海)有限公司

・NADEX ENGINEERING CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

・NADEX (THAILAND) CO.,LTD.

・NADEX USA CO.,LTD.

・PT. NADESCO INDONESIA

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、NADEX USA CO.,LTD.及びPT. NADESCO INDONESIAは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数　７社

関連会社の名称

・㈱フジックス

・Weltronic/Technitron, Inc.

・Welding Technology Corp.

・Medar Canada, Ltd.

・Global Welding Solutions, LLC

・杭州藤久寿机械制造有限公司

・上海梅達溶接設備有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

・NADEX (THAILAND) CO.,LTD.

・NADEX USA CO.,LTD.

・PT. NADESCO INDONESIA

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

なお、NADEX USA CO.,LTD.及びPT. NADESCO INDONESIAは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。

(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、３月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

また、NADEX ENGINEERING CO., LTD.の決算日は、１月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社２社の決算日と連結決算日は一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

② たな卸資産

商品及び原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　６～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④　役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① リース取引の処理方法

(貸手側)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成５年６月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年３月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 326,966千円 | ―千円 |
| 土地 | 657,055千円 | ―千円 |
| 投資有価証券 | 4,630千円 | 4,310千円 |
| 計 | 988,651千円 | 4,310千円 |

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 支払手形及び買掛金 | 1,225千円 | 1,352千円 |
| 短期借入金 | 521,861千円 | ―千円 |
| 計 | 523,086千円 | 1,352千円 |

２　当座貸越契約

当社及び国内連結子会社（㈱ナ・デックスプロダクツ及び㈱ナデックス企画）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 7,800,000千円 | 6,850,000千円 |
| 借入実行残高 | 978,361千円 | 100,000千円 |
| 差引未実行残高 | 6,821,639千円 | 6,750,000千円 |

※３　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 355,829千円 | 606,201千円 |

４　債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|
| 267,476千円 | 172,695千円 |

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 132,932千円 | 67,205千円 |
| 支払手形 | ―千円 | 306千円 |

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| | 28,603千円 | △49,206千円 |

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 39,978千円 | 6,428千円 |
| 給料及び手当 | 736,070千円 | 717,687千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 6,900千円 | 3,700千円 |
| 賞与 | 153,552千円 | 196,910千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20,881千円 | 11,756千円 |
| 退職給付費用 | 57,073千円 | 58,490千円 |
| 試験研究費 | 98,283千円 | 44,479千円 |

※３　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| | 98,283千円 | 44,479千円 |

※４　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | ―千円 | 2,055千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,823千円 | 2,656千円 |
| 土地 | ―千円 | 2,751千円 |
| その他 | 1千円 | ―千円 |
| 計 | 1,824千円 | 7,463千円 |

※５　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 除却損 | | |
| 建物及び構築物 | 14千円 | 28千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 551千円 | 849千円 |
| その他 | 5,415千円 | 914千円 |
| 小計 | 5,981千円 | 1,792千円 |
| 売却損 | | |
| 建物及び構築物 | ―千円 | 1,342千円 |
| 土地 | 8,060千円 | 12,060千円 |
| その他 | 44千円 | 12,550千円 |
| 小計 | 8,104千円 | 25,953千円 |
| 計 | 14,086千円 | 27,746千円 |

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 三重県津市 | 売却予定資産<br>(ゴルフ練習場) | 土地 | 150,000千円 |

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を１単位に、製造部門については各工場を１単位に、リース投資資産については各リース契約を１単位に、賃貸施設については各賃貸物件を１単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象物件は、当連結会計年度において売却の意思決定をしたため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 名古屋市中区 | デジタルコンテンツ<br>配信システム | ソフトウェア | 30,910千円 |

当社グループ資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を１単位に、製造部門については各工場を１単位に、リース投資資産については各リース契約を１単位に、賃貸施設については各賃貸物件を１単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記のソフトウェアは、当初、新商品の販売拡大を目的として取組んでまいりましたが、早期の黒字化が困難な状況であることから、経営資源の効率的な配分を目的に事業を縮小し、他の事業に注力することといたしました。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額１円としております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | |
| 当期発生額 | △99,171千円 |
| 組替調整額 | △7,922千円 |
| 税効果調整前 | △107,093千円 |
| 税効果額 | 36,994千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △70,098千円 |
| 為替換算調整勘定： | |
| 当期発生額 | 5,750千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | |
| 当期発生額 | 53,124千円 |
| 組替調整額 | △15,271千円 |
| 税効果調整前 | 37,852千円 |
| 税効果額 | 4,776千円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 42,628千円 |
| その他の包括利益合計 | △21,719千円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日）

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（株） | 9,605,800 | ― | ― | 9,605,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（株） | 281,500 | 1,083 | 3,600 | 278,983 |

（変動事由の概要）

(1) 自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,083株

(2) 自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分　3,600株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年７月27日定時株主総会 | 普通株式 | 55,967 | 6 | 平成22年４月30日 | 平成22年７月28日 |
| 平成22年12月３日取締役会 | 普通株式 | 46,637 | 5 | 平成22年10月31日 | 平成23年１月17日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年７月26日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 46,634 | 5 | 平成23年４月30日 | 平成23年７月27日 |

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

１．発行済株式及び自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 9,605,800 | ― | ― | 9,605,800 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 278,983 | 2,376 | ― | 281,359 |

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,376株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年７月26日定時株主総会 | 普通株式 | 46,634 | 5 | 平成23年４月30日 | 平成23年７月27日 |
| 平成23年12月６日取締役会 | 普通株式 | 46,625 | 5 | 平成23年10月31日 | 平成24年１月16日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | １株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年７月24日定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 46,622 | 5 | 平成24年４月30日 | 平成24年７月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 2,596,128千円 | 2,815,761千円 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △52,334千円 | △46,752千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,543,794千円 | 2,769,009千円 |

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

主として、日本における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 14,995 | 11,736 | 3,258 |

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） | | |
|---|---|---|---|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,354 | 6,812 | 1,542 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| １年内 | 1,772 | 1,181 |
| １年超 | 1,614 | 432 |
| 合計 | 3,387 | 1,614 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 支払リース料 | 3,897 | 1,832 |
| 減価償却費相当額 | 3,671 | 1,716 |
| 支払利息相当額 | 126 | 59 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年４月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| １年内 | 1,995 | 3,710 |
| １年超 | 4,379 | 8,168 |
| 合計 | 6,374 | 11,878 |

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

| | 前連結会計年度<br>(平成23年４月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| リース料債権部分 | 61,532 | 43,581 |
| 見積残存価額部分 | 636 | 236 |
| 受取利息相当額 | △9,605 | △5,603 |
| リース投資資産 | 52,563 | 38,214 |

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超 |
| リース投資資産 | 16,271 | 12,204 | 11,964 | 11,244 | 9,849 | ― |

（単位：千円）

| | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | １年以内 | １年超<br>２年以内 | ２年超<br>３年以内 | ３年超<br>４年以内 | ４年超<br>５年以内 | ５年超 |
| リース投資資産 | 11,244 | 11,244 | 11,244 | 9,849 | ― | ― |

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性の高い預金等で運用しており、資金調達については銀行等の金融機関からの借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に株式であり、発行体の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、５ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。返済期日は決算日後、最長で６年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権の信用リスクにつきましては、債権管理規程などの社内規程に従い、各営業部門が取引先の信用状況を定期的に確認し、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めるなどのリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の市場リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、市況や取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) ２．参照)。

前連結会計年度(平成23年４月30日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 2,596,128 | 2,596,128 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,981,883 | 6,981,883 | ― |
| (3) リース投資資産 | 52,563 | 45,537 | △7,026 |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 802,095 | 802,095 | ― |
| (5) 短期貸付金 | 55,577 | 55,930 | 352 |
| (6) 長期貸付金 | 183,451 | 185,409 | 1,958 |
| 資産計 | 10,671,701 | 10,666,985 | △4,715 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 5,924,254 | 5,924,254 | ― |
| (2) 短期借入金 | 1,005,289 | 1,005,289 | ― |
| (3) １年内返済予定の長期借入金 | 106,620 | 106,789 | 169 |
| (4) リース債務(流動負債) | 16,988 | 16,998 | 10 |
| (5) 長期借入金 | 141,675 | 142,720 | 1,045 |
| (6) リース債務(固定負債) | 61,953 | 62,810 | 856 |
| 負債計 | 7,256,781 | 7,258,863 | 2,081 |

当連結会計年度(平成24年４月30日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 2,815,761 | 2,815,761 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 7,534,798 | 7,534,798 | ― |
| (3) リース投資資産 | 38,214 | 33,226 | △4,987 |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 318,957 | 318,957 | ― |
| (5) 短期貸付金 | 6,760 | 6,797 | 37 |
| (6) 長期貸付金 | 79,089 | 80,371 | 1,282 |
| 資産計 | 10,793,581 | 10,789,913 | △3,667 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,135,695 | 6,135,695 | ― |
| (2) 短期借入金 | 174,581 | 174,581 | ― |
| (3) １年内返済予定の長期借入金 | 74,273 | 74,419 | 146 |
| (4) リース債務(流動負債) | 16,988 | 17,007 | 18 |
| (5) 長期借入金 | 70,180 | 70,841 | 661 |
| (6) リース債務(固定負債) | 44,965 | 45,560 | 595 |
| 負債計 | 6,516,684 | 6,518,106 | 1,421 |

(注) １．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によって、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 短期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、一定の区分に分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算出しております。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算出しております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| (1) 非上場株式 | 397,701 | 647,892 |
| (2) 投資事業有限責任組合への出資 | 4,253 | 1,371 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年４月30日)

| | １年以内<br>(千円) | １年超<br>５年以内<br>(千円) | ５年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,596,128 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 6,981,883 | — | — | — |
| リース投資資産 | 12,407 | 39,519 | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| (1) 債券(社債) | 200,000 | 152,000 | — | — |
| (2) その他 | — | 30,428 | — | — |
| 短期貸付金 | 55,577 | — | — | — |
| 長期貸付金 | 98 | 175,605 | 7,748 | — |
| 合計 | 9,846,095 | 397,553 | 7,748 | — |

当連結会計年度(平成24年４月30日)

| | １年以内<br>(千円) | １年超<br>５年以内<br>(千円) | ５年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 現金及び預金 | 2,813,105 | — | — | — |
| 受取手形及び売掛金 | 7,534,798 | — | — | — |
| リース投資資産 | 8,818 | 29,158 | — | — |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | | | | |
| その他 | 1,371 | — | — | — |
| 短期貸付金 | 6,760 | — | — | — |
| 長期貸付金 | 168 | 78,920 | — | — |
| 合計 | 10,365,023 | 108,078 | — | — |

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年４月30日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 293,058 | 196,163 | 96,895 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 400,594 | 359,713 | 40,880 |
| (3) その他 | 26,175 | 20,425 | 5,750 |
| 小計 | 719,827 | 576,301 | 143,525 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 82,268 | 92,814 | △10,546 |
| 小計 | 82,268 | 92,814 | △10,546 |
| 合計 | 802,095 | 669,116 | 132,979 |

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額41,871千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額4,253千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年４月30日）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 226,130 | 165,097 | 61,032 |
| 小計 | 226,130 | 165,097 | 61,032 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 92,827 | 127,972 | △35,145 |
| 小計 | 92,827 | 127,972 | △35,145 |
| 合計 | 318,957 | 293,069 | 25,887 |

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額41,690千円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額1,371千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 7,200 | ― | 1,203 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 30,603 | 603 | ― |
| 合計 | 37,803 | 603 | 1,203 |

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|---|
| (1) 株式 | 20,356 | 11,606 | ― |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 150,300 | 50,300 | ― |
| (3) その他 | 26,495 | 6,070 | ― |
| 合計 | 197,151 | 67,976 | ― |

３．減損処理を行った有価証券

その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50％以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30％以上50％未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50％以上下落したものについて減損処理を行っております。

また、関係会社株式については、当該株式の発行会社の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度においては、その他有価証券について10,822千円の減損処理を行っており、当連結会計年度においては、その他有価証券について60,524千円、関係会社株式について9,104千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| (1) 退職給付債務 | △913,972千円 | △961,597千円 |
| (2) 年金資産 | 916,817千円 | 887,744千円 |
| (3) 未積立退職給付債務<br>((1)+(2)) | 2,845千円 | △73,853千円 |
| (4) 未認識過去勤務債務 | △4,465千円 | △3,423千円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 45,775千円 | 118,582千円 |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額<br>((3)+(4)+(5)) | 44,155千円 | 41,305千円 |
| (7) 前払年金費用 | 51,574千円 | 42,686千円 |
| (8) 退職給付引当金((6)−(7)) | △7,419千円 | △1,381千円 |

（注）　連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| (1) 勤務費用 | 43,682千円 | 47,901千円 |
| (2) 利息費用 | 17,645千円 | 16,478千円 |
| (3) 期待運用収益 | △17,773千円 | △16,683千円 |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 | △148千円 | △1,041千円 |
| (5) 数理計算上の差異の<br>費用処理額 | 11,760千円 | 15,903千円 |
| (6) その他(割増退職金等) | ―千円 | 1,950千円 |
| (7) 退職給付費用<br>((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) | 55,166千円 | 64,507千円 |

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①　勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|
| 2.0% | 1.0% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|
| 2.0% | 2.0% |

(4) 過去勤務債務の処理年数　　５年

(5) 数理計算上の差異の処理年数　　５年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております）

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| （繰延税金資産） | | |
| 貸倒引当金 | 81,334千円 | 11,198千円 |
| 未払賞与 | 51,602千円 | 59,419千円 |
| 退職給付引当金 | 2,502千円 | 107千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 34,784千円 | 13,523千円 |
| 減価償却費 | 9,769千円 | 7,620千円 |
| 減損損失 | 253,604千円 | 11,719千円 |
| 投資有価証券評価損 | 26,296千円 | 26,699千円 |
| 会員権等評価損 | 23,990千円 | 22,248千円 |
| たな卸資産評価損 | 110,634千円 | 83,297千円 |
| 繰越欠損金 | 328,866千円 | 440,565千円 |
| その他 | 44,712千円 | 36,723千円 |
| 繰延税金資産小計 | 968,098千円 | 713,122千円 |
| 評価性引当額 | △344,196千円 | △472,920千円 |
| 繰延税金資産合計 | 623,901千円 | 240,202千円 |
| （繰延税金負債） | | |
| 退職給付引当金 | △20,629千円 | △14,267千円 |
| 土地圧縮積立金 | △21,461千円 | △18,939千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △46,205千円 | △8,553千円 |
| その他 | ―千円 | △17,144千円 |
| 繰延税金負債合計 | △88,296千円 | △58,904千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 535,605千円 | 181,298千円 |

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 流動資産 ―― 繰延税金資産 | 184,590千円 | 233,869千円 |
| 固定資産 ―― 繰延税金資産 | 353,313千円 | 1,235千円 |
| 固定負債 ―― 繰延税金負債 | △2,298千円 | △53,807千円 |

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度<br>（平成23年４月30日） | 当連結会計年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| （調整） | | |
| 連結子会社の税率差異 | △1.5% | △1.6% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.2% | 1.1% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.3% | △1.9% |
| 住民税均等割 | 2.0% | 0.9% |
| 持分法投資損益 | △7.8% | △7.8% |
| のれん及び負ののれん償却額 | △1.4% | △0.7% |
| 評価性引当額の増減額 | △10.9% | 21.9% |
| 税率変更による影響額 | ―% | 1.4% |
| 受取配当金の連結相殺消去に伴う影響額 | ―% | 1.7% |
| その他 | △1.0% | 0.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 21.3% | 55.5% |

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0％から平成24年５月１日に開始する連結会計年度から平成26年５月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6％に、平成27年５月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は9,367千円減少し、法人税等調整額が10,739千円、その他有価証券評価差額金が1,371千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、ウエルドシステム、メカトロニクスの製造販売及び産業用ロボット、溶接機器・材料、FAトータルライン、電子制御機器・部品の販売を行っております。中国においては、溶接機器及び自動車生産ライン等の製造販売を行っております。タイにおいては、産業機械の据付工事及び抵抗溶接制御装置などの販売及びメンテナンスを行っております。

したがいまして、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」及び「タイ」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,170,368 | 270,590 | 355,817 | 17,796,777 | 189,024 | 17,985,801 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 110,764 | 27,578 | — | 138,342 | 9,838 | 148,181 |
| 計 | 17,281,133 | 298,168 | 355,817 | 17,935,119 | 198,863 | 18,133,982 |
| セグメント利益 | 440,035 | 29,214 | 4,960 | 474,210 | 17,965 | 492,175 |
| セグメント資産 | 13,332,075 | 402,068 | 94,149 | 13,828,292 | 755,550 | 14,583,843 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 201,444 | 9,832 | 4,312 | 215,589 | 11,010 | 226,599 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 166,140 | 8,029 | 137 | 174,307 | 3,400 | 177,707 |

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他(注) | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,871,210 | 408,635 | 674,176 | 17,954,022 | 71,806 | 18,025,829 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 301,522 | 37,213 | 6,092 | 344,827 | 15,103 | 359,931 |
| 計 | 17,172,732 | 445,848 | 680,269 | 18,298,850 | 86,909 | 18,385,760 |
| セグメント利益 | 431,309 | 36,521 | 78,698 | 546,529 | 15,463 | 561,992 |
| セグメント資産 | 12,652,974 | 640,107 | 425,636 | 13,718,718 | 559,979 | 14,278,698 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 197,317 | 10,831 | 2,130 | 210,279 | 8,457 | 218,737 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 100,137 | 15,111 | 1,015 | 116,264 | ― | 116,264 |

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 17,935,119 | 18,298,850 |
| 「その他」の区分の売上高 | 198,863 | 86,909 |
| セグメント間取引消去 | △148,181 | △359,931 |
| 連結財務諸表の売上高 | 17,985,801 | 18,025,829 |

(単位：千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 474,210 | 546,529 |
| 「その他」の区分の利益 | 17,965 | 15,463 |
| セグメント間取引消去 | 1,914 | 51,503 |
| のれんの償却額 | △9,487 | △9,487 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 484,602 | 604,008 |

（単位：千円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 13,828,292 | 13,718,718 |
| 「その他」の区分の資産 | 755,550 | 559,979 |
| 全社資産(注) | 1,226,884 | 1,130,930 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 15,810,727 | 15,409,628 |

（注）　全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 215,589 | 210,279 | 11,010 | 8,457 | △2,396 | ― | 224,202 | 218,737 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 174,307 | 116,264 | 3,400 | ― | ― | ― | 177,707 | 116,264 |

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| イビデン㈱ | 1,969,327 | 日本 |

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | | |
| 減損損失 | 150,000 | ― | ― | 150,000 | ― | ― | 150,000 |

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | | |
| 減損損失 | 30,910 | ― | ― | 30,910 | ― | ― | 30,910 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | | |
| 当期償却額 | ― | ― | ― | ― | ― | 9,487 | 9,487 |
| 当期末残高 | ― | ― | ― | ― | ― | 22,137 | 22,137 |

なお、平成22年５月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | | |
| 当期償却額 | ― | ― | ― | ― | ― | 22,807 | 22,807 |
| 当期末残高 | ― | ― | ― | ― | ― | 54,788 | 54,788 |

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | | |
| 当期償却額 | ― | ― | ― | ― | ― | 9,487 | 9,487 |
| 当期末残高 | ― | ― | ― | ― | ― | 12,649 | 12,649 |

なお、平成22年５月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | 中国 | タイ | 計 | | | |
| 当期償却額 | ― | ― | ― | ― | ― | 22,807 | 22,807 |
| 当期末残高 | ― | ― | ― | ― | ― | 31,981 | 31,981 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(US＄) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連会社 | Weltronic/Technitron, Inc. | 米国デラウェア州 | 471,757 | 持株会社 | (所有)直接　47.4 | 資金の援助役員の兼任 | 資金の貸付(注)<br>受取利息 | —<br>12,485 | 短期貸付金<br>長期貸付金<br>未収収益 | 50,017<br>172,164<br>743 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)　資金の貸付については、米国市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、平成22年11月まで据置き、平成28年５月の最終返済日までのドル建元金均等返済としております。
なお、担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

関連当事者との取引に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

２．重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は、Weltronic/Technitron, Inc.であり、その要約連結財務諸表は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

(単位：千円)

| | |
|---|---|
| 流動資産合計 | 1,018,161 |
| 固定資産合計 | 328,411 |
| | |
| 流動負債合計 | 458,094 |
| 固定負債合計 | 657,117 |
| | |
| 純資産合計 | 231,361 |
| | |
| 売上高 | 1,985,748 |
| 税金等調整前当期純利益 | 266,198 |
| 当期純利益 | 167,704 |

当連結会計年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

| | (単位：千円) |
|---|---|
| 流動資産合計 | 1,101,982 |
| 固定資産合計 | 368,026 |
| | |
| 流動負債合計 | 403,319 |
| 固定負債合計 | 575,697 |
| | |
| 純資産合計 | 490,990 |
| | |
| 売上高 | 2,223,733 |
| 税金等調整前当期純利益 | 397,517 |
| 当期純利益 | 262,345 |

(１株当たり情報)

| | 前連結会計年度<br>(自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 852円28銭 | 875円81銭 |
| １株当たり当期純利益 | 32円58銭 | 35円79銭 |

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
２．算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度<br>(平成23年４月30日) | 当連結会計年度<br>(平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,953,108 | 8,174,193 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 3,977 | 7,668 |
| (うち少数株主持分)(千円) | 3,977 | 7,668 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 7,949,131 | 8,166,525 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 9,326,817 | 9,324,441 |

(2) １株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度<br>(自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日) | 当連結会計年度<br>(自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| 当期純利益(千円) | 303,822 | 333,832 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 303,822 | 333,832 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,323,722 | 9,325,252 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 1,005,289 | 174,581 | 1.75 | ― |
| １年以内に返済予定の長期借入金 | 106,620 | 74,273 | 1.22 | ― |
| １年以内に返済予定のリース債務 | 16,988 | 16,988 | ― | ― |
| 長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。) | 141,675 | 70,180 | 1.27 | 平成25年５月16日～<br>平成27年12月９日 |
| リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。) | 61,953 | 44,965 | ― | 平成25年５月27日～<br>平成28年６月27日 |
| その他有利子負債 | ― | ― | ― | ― |
| 合計 | 1,332,526 | 380,988 | ― | ― |

(注) １．「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

３．長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

| | １年超２年以内<br>(千円) | ２年超３年以内<br>(千円) | ３年超４年以内<br>(千円) | ４年超５年以内<br>(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 36,580 | 19,920 | 13,680 | ― |
| リース債務 | 16,988 | 16,753 | 10,416 | 807 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高 | (千円) | 3,695,072 | 8,373,983 | 12,410,873 | 18,025,829 |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純利益 | (千円) | 139,992 | 344,242 | 517,519 | 765,483 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 110,002 | 266,734 | 367,938 | 333,832 |
| １株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 11.79 | 28.60 | 39.45 | 35.79 |

| (会計期間) | | 第１四半期 | 第２四半期 | 第３四半期 | 第４四半期 |
|---|---|---|---|---|---|
| １株当たり四半期純利益<br>又は四半期純損失(△) | (円) | 11.79 | 16.80 | 10.85 | △3.65 |

## 2 【財務諸表等】
### (1) 【財務諸表】
#### ① 【貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,409,229 | 2,548,941 |
| 受取手形 | ※5 998,717 | ※5 1,040,781 |
| 売掛金 | 5,252,031 | ※2 5,713,376 |
| 有価証券 | 200,740 | 1,371 |
| 商品及び製品 | 510,802 | 437,032 |
| 前渡金 | 386 | 4,539 |
| 前払費用 | 16,009 | 12,620 |
| 未収還付法人税等 | 4,276 | 3,028 |
| 繰延税金資産 | 174,201 | 189,264 |
| 短期貸付金 | 60 | 160 |
| 関係会社短期貸付金 | 61,017 | 77,880 |
| その他 | 38,663 | 107,449 |
| 貸倒引当金 | △183,759 | △194,056 |
| 流動資産合計 | 9,482,376 | 9,942,389 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,391,068 | 1,323,953 |
| 減価償却累計額 | △945,977 | △926,057 |
| 建物（純額） | ※1 445,091 | 397,896 |
| 構築物 | 156,940 | 98,851 |
| 減価償却累計額 | △136,984 | △88,297 |
| 構築物（純額） | 19,956 | 10,554 |
| 車両運搬具 | 4,273 | 4,273 |
| 減価償却累計額 | △4,122 | △4,208 |
| 車両運搬具（純額） | 150 | 64 |
| 工具、器具及び備品 | 429,229 | 362,239 |
| 減価償却累計額 | △352,666 | △268,363 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 76,563 | 93,875 |
| 土地 | ※1 1,024,996 | 704,576 |
| 有形固定資産合計 | 1,566,758 | 1,206,966 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 3,207 | 1,775 |
| 借地権 | 9,560 | 9,560 |
| ソフトウエア | 217,668 | 123,250 |
| 電話加入権 | 5,748 | 5,748 |
| 無形固定資産合計 | 236,183 | 140,335 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 636,839 | ※1 351,427 |
| 関係会社株式 | 664,634 | 723,196 |
| 関係会社出資金 | 308,663 | 308,663 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 35 | － |
| 関係会社長期貸付金 | 199,664 | 737,970 |
| 破産更生債権等 | 107,431 | － |
| 長期前払費用 | 3,548 | 1,718 |
| 繰延税金資産 | 352,598 | － |
| 差入保証金 | 52,414 | 49,846 |
| その他 | 88,046 | 198,504 |
| 貸倒引当金 | △130,842 | △41,206 |
| 投資その他の資産合計 | 2,283,034 | 2,330,122 |
| 固定資産合計 | 4,085,976 | 3,677,424 |
| 資産合計 | 13,568,353 | 13,619,813 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 879,187 | ※2 1,039,026 |
| 買掛金 | ※1，※2 4,501,832 | ※1，※2 4,550,232 |
| 未払金 | 48,702 | 77,934 |
| 未払費用 | 132,991 | 155,423 |
| 未払法人税等 | 11,348 | 7,830 |
| 未払消費税等 | 19,345 | 11,372 |
| 前受金 | 12,425 | 79,551 |
| 預り金 | 4,793 | 4,173 |
| 役員賞与引当金 | 3,400 | － |
| 役員退職慰労引当金 | 58,059 | 12,950 |
| その他 | 1,779 | 1,188 |
| 流動負債合計 | 5,673,864 | 5,939,683 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | － | 35,355 |
| 役員退職慰労引当金 | 14,813 | 13,597 |
| 資産除去債務 | 4,635 | 3,763 |
| 長期預り保証金 | 20,105 | 5,106 |
| その他 | 5,662 | 4,818 |
| 固定負債合計 | 45,217 | 62,642 |
| 負債合計 | 5,719,081 | 6,002,326 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 751,733 | 751,733 |
| 資本剰余金合計 | 751,733 | 751,733 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 257,019 | 257,019 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | 32,191 | 34,713 |
| 別途積立金 | 5,600,000 | 5,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | 250,311 | 86,299 |
| 利益剰余金合計 | 6,139,522 | 5,978,031 |
| 自己株式 | △154,187 | △154,813 |
| 株主資本合計 | 7,765,145 | 7,603,029 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 84,125 | 14,458 |
| 評価・換算差額等合計 | 84,125 | 14,458 |
| 純資産合計 | 7,849,271 | 7,617,487 |
| 負債純資産合計 | 13,568,353 | 13,619,813 |

②【損益計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 14,356,759 | 13,695,477 |
| 製品売上高 | 1,186,455 | 1,751,993 |
| 売上高合計 | 15,543,215 | 15,447,470 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 441,184 | 437,701 |
| 当期商品仕入高 | 12,573,170 | 12,001,326 |
| 合計 | 13,014,355 | 12,439,027 |
| 商品期末たな卸高 | 437,701 | 412,537 |
| 商品売上原価 | 12,576,653 | 12,026,490 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 97,670 | 73,100 |
| 当期製品仕入高 | 1,016,902 | 1,404,582 |
| 合計 | 1,114,573 | 1,477,682 |
| 製品期末たな卸高 | 73,100 | 24,495 |
| 製品売上原価 | 1,041,473 | 1,453,187 |
| 売上原価合計 | ※1 13,618,126 | ※1 13,479,678 |
| 売上総利益 | 1,925,089 | 1,967,792 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3，※4 1,642,375 | ※3，※4 1,700,553 |
| 営業利益 | 282,713 | 267,238 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | ※2 20,002 | ※2 15,460 |
| 受取配当金 | 5,645 | ※2 42,040 |
| 受取賃貸料 | ※2 85,707 | ※2 91,909 |
| 受取技術料 | ※2 5,400 | ※2 36,000 |
| 為替差益 | － | 4,769 |
| 雑収入 | ※2 30,648 | 14,890 |
| 営業外収益合計 | 147,402 | 205,071 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,378 | 3 |
| 賃貸費用 | 54,741 | 57,294 |
| 投資事業組合運用損 | 2,972 | 1,700 |
| 為替差損 | 75,109 | － |
| 雑損失 | 378 | 4,621 |
| 営業外費用合計 | 135,581 | 63,620 |
| 経常利益 | 294,534 | 408,690 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 603 | 67,976 |
| 特別利益合計 | 603 | 67,976 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※5　8,442 | ※5　26,590 |
| 減損損失 | ※6　150,000 | ※6　30,910 |
| 投資有価証券売却損 | 1,203 | － |
| 投資有価証券評価損 | 10,518 | 60,524 |
| 関係会社株式評価損 | － | 9,104 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,635 | － |
| その他 | 6,101 | － |
| 特別損失合計 | 180,901 | 127,129 |
| 税引前当期純利益 | 114,236 | 349,536 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,201 | 8,871 |
| 法人税等調整額 | 43,566 | 408,896 |
| 法人税等合計 | 50,767 | 417,767 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 63,468 | △68,231 |

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,028,078 | 1,028,078 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 751,733 | 751,733 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 751,733 | 751,733 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 751,733 | 751,733 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 751,733 | 751,733 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 257,019 | 257,019 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 257,019 | 257,019 |
| その他利益剰余金 | | |
| 土地圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 32,191 | 32,191 |
| 当期変動額 | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | － | 2,521 |
| 当期変動額合計 | － | 2,521 |
| 当期末残高 | 32,191 | 34,713 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 6,100,000 | 5,600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | △500,000 | － |
| 当期変動額合計 | △500,000 | － |
| 当期末残高 | 5,600,000 | 5,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | △210,553 | 250,311 |
| 当期変動額 | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | － | △2,521 |
| 別途積立金の取崩 | 500,000 | － |
| 剰余金の配当 | △102,604 | △93,259 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 63,468 | △68,231 |
| 当期変動額合計 | 460,864 | △164,012 |
| 当期末残高 | 250,311 | 86,299 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 6,178,657 | 6,139,522 |
| 当期変動額 | | |
| 土地圧縮積立金の積立 | － | － |
| 別途積立金の取崩 | － | － |
| 剰余金の配当 | △102,604 | △93,259 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 63,468 | △68,231 |
| 当期変動額合計 | △39,135 | △161,490 |
| 当期末残高 | 6,139,522 | 5,978,031 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △153,829 | △154,187 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △357 | △626 |
| 当期変動額合計 | △357 | △626 |
| 当期末残高 | △154,187 | △154,813 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,804,639 | 7,765,145 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △102,604 | △93,259 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 63,468 | △68,231 |
| 自己株式の取得 | △357 | △626 |
| 当期変動額合計 | △39,493 | △162,116 |
| 当期末残高 | 7,765,145 | 7,603,029 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 109,016 | 84,125 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,891 | △69,667 |
| 当期変動額合計 | △24,891 | △69,667 |
| 当期末残高 | 84,125 | 14,458 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 109,016 | 84,125 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,891 | △69,667 |
| 当期変動額合計 | △24,891 | △69,667 |
| 当期末残高 | 84,125 | 14,458 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,913,656 | 7,849,271 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △102,604 | △93,259 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 63,468 | △68,231 |
| 自己株式の取得 | △357 | △626 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △24,891 | △69,667 |
| 当期変動額合計 | △64,385 | △231,783 |
| 当期末残高 | 7,849,271 | 7,617,487 |

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　８～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

５．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた36,048千円は、「受取技術料」5,400千円、「雑収入」30,648千円として組替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保提供資産及びこれに対応する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 建物 | 33,921千円 | ―千円 |
| 土地 | 315,430千円 | ―千円 |
| 投資有価証券 | 4,630千円 | 4,310千円 |
| 計 | 353,981千円 | 4,310千円 |

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 買掛金 | 1,225千円 | 1,352千円 |

※２　区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものが、各科目に次のとおり含まれております。

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 売掛金 | ―千円 | 211,321千円 |
| 支払手形 | ―千円 | 182,043千円 |
| 買掛金 | 294,985千円 | 179,024千円 |

３　保証債務

金融機関取引に対する債務保証

| 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） | |
|---|---|---|---|
| 那電久寿機器（上海）有限公司 | 26,928千円 | 那電久寿機器（上海）有限公司 | 74,522千円 |

４　当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 5,900,000千円 | 5,900,000千円 |
| 借入実行残高 | ―千円 | ―千円 |
| 差引未実行残高 | 5,900,000千円 | 5,900,000千円 |

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 113,903千円 | 55,299千円 |

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替法による戻入額相殺後）が売上原価に含まれております。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| | 32,805千円 | 19,871千円 |

※２　関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 受取利息 | 15,180千円 | 12,518千円 |
| 受取配当金 | ―千円 | 34,368千円 |
| 受取賃貸料 | 65,527千円 | 83,501千円 |
| 受取技術料 | 5,400千円 | 36,000千円 |
| 上記以外の営業外収益 | 91千円 | ―千円 |

（表示方法の変更）

前事業年度において、「上記以外の営業外収益」に含めていた「受取技術料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の金額の組替えを行っております。

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 貸倒引当金繰入額 | 13,446千円 | 28,396千円 |
| 役員報酬 | 73,670千円 | 81,057千円 |
| 給料及び手当 | 625,247千円 | 617,359千円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 3,400千円 | ―千円 |
| 賞与 | 141,487千円 | 180,241千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17,896千円 | 14,933千円 |
| 退職給付費用 | 53,252千円 | 55,945千円 |
| 法定福利費 | 113,940千円 | 122,603千円 |
| 減価償却費 | 75,821千円 | 85,589千円 |
| 試験研究費 | 72,385千円 | 10,073千円 |
| 販売費に属する費用のおおよその割合 | 56％ | 59％ |
| 一般管理費に属する費用のおおよその割合 | 44％ | 41％ |

※４　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| | 72,385千円 | 10,073千円 |

※５　固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 除却損 | | |
| 建物 | ―千円 | 28千円 |
| 構築物 | 14千円 | ―千円 |
| 工具、器具及び備品 | 326千円 | 607千円 |
| 小計 | 341千円 | 636千円 |
| 売却損 | | |
| 建物 | ―千円 | 781千円 |
| 構築物 | ―千円 | 561千円 |
| 工具、器具及び備品 | 40千円 | 12,550千円 |
| 土地 | 8,060千円 | 12,060千円 |
| 小計 | 8,101千円 | 25,953千円 |
| 計 | 8,442千円 | 26,590千円 |

※６　減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度（自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日）

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 三重県津市 | 売却予定資産<br>（ゴルフ練習場） | 土地 | 150,000千円 |

当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を１単位に、賃貸施設については各賃貸物件を１単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記の減損対象物件は、当事業年度において売却の意思決定をしたため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

当事業年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 |
|---|---|---|---|
| 名古屋市中区 | デジタルコンテンツ<br>配信システム | ソフトウェア | 30,910千円 |

当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門については各販売拠点を１単位に、賃貸施設については各賃貸物件を１単位としております。また、売却予定資産及び将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

上記のソフトウェアは、当初、新商品の販売拡大を目的として取組んでまいりましたが、早期の黒字化が困難な状況であることから、経営資源の効率的な配分を目的に事業を縮小し、他の事業に注力することといたしました。これにより、当初計画しておりました収益が見込めなくなったため減損損失を認識いたしました。

減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額１円としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成22年５月１日　至　平成23年４月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 277,900 | 1,083 | ― | 278,983 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,083株

当事業年度(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式(株) | 278,983 | 2,376 | ― | 281,359 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,376株

（リース取引関係）

（借主側）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| １年内 | 882 | 2,598 |
| １年超 | 1,984 | 6,965 |
| 合計 | 2,866 | 9,563 |

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

| 区分 | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 子会社株式 | 472,439 | 531,001 |
| 関連会社株式 | 192,194 | 192,194 |

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| （繰延税金資産） | | |
| 貸倒引当金 | 72,823千円 | 5,990千円 |
| 未払賞与 | 38,400千円 | 42,149千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 29,149千円 | 9,690千円 |
| 減損損失 | 253,604千円 | 11,622千円 |
| 投資有価証券評価損 | 24,224千円 | 24,869千円 |
| 会員権等評価損 | 23,990千円 | 21,524千円 |
| たな卸資産評価損 | 54,505千円 | 58,706千円 |
| 繰越欠損金 | 140,801千円 | 307,081千円 |
| その他 | 43,826千円 | 32,938千円 |
| 繰延税金資産小計 | 681,324千円 | 514,574千円 |
| 評価性引当額 | △68,525千円 | △320,212千円 |
| 繰延税金資産合計 | 612,798千円 | 194,361千円 |
| （繰延税金負債） | | |
| 退職給付引当金 | △20,629千円 | △14,267千円 |
| 土地圧縮積立金 | △21,461千円 | △18,939千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △43,907千円 | △7,245千円 |
| 繰延税金負債合計 | △85,997千円 | △40,452千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 526,800千円 | 153,908千円 |

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度<br>（平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| 法定実効税率 | 40.0% | 40.0% |
| （調整） | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.8% | 2.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | —% | △4.1% |
| 住民税均等割 | 6.2% | 1.8% |
| 評価性引当額の増減額 | △8.5% | 77.0% |
| 税率変更による影響額 | —% | 2.6% |
| その他 | 0.9% | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.4% | 119.5% |

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度より法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0％から平成24年５月１日に開始する事業年度から平成26年５月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6％に、平成27年５月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は8,008千円減少し、法人税等調整額が8,973千円、土地圧縮積立金が2,521千円、その他有価証券評価差額金が964千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日） | 当事業年度<br>（自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 841円58銭 | 816円93銭 |
| １株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | 6円80銭 | △7円31銭 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

２．算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

| | 前事業年度<br>(平成23年４月30日) | 当事業年度<br>(平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額(千円) | 7,849,271 | 7,617,487 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 7,849,271 | 7,617,487 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた<br>普通株式の数(株) | 9,326,817 | 9,324,441 |

(2) １株当たり当期純利益又は当期純損失

| | 前事業年度<br>(自　平成22年５月１日<br>至　平成23年４月30日) | 当事業年度<br>(自　平成23年５月１日<br>至　平成24年４月30日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 63,468 | △68,231 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益<br>又は当期純損失(△)(千円) | 63,468 | △68,231 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,327,322 | 9,325,252 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本開閉器工業㈱ | 143,600 | 65,912 |
| | | ㈱安川電機 | 85,000 | 59,415 |
| | | イビデン㈱ | 25,046 | 41,301 |
| | | フタバ産業㈱ | 70,000 | 30,170 |
| | | エア・ウォーター㈱ | 21,000 | 21,210 |
| | | キムラ電機㈱ | 30,000 | 19,522 |
| | | 大成㈱ | 25,000 | 15,000 |
| | | ㈱三好ゴルフ倶楽部 | 4 | 10,000 |
| | | 野村ホールディングス㈱ | 30,000 | 9,900 |
| | | ㈱エイチワン | 10,023 | 9,151 |
| | | その他(22銘柄) | 136,638 | 69,845 |
| 計 | | | 576,312 | 351,427 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | エルピーダメモリ株式会社130%コールオプション条項付第２回無担保転換社債型新株予約権付社債(期中償還請求権及び転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) | 52,000 | 0 |
| 計 | | | 52,000 | 0 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|---|---|---|
| 有価証券 | その他有価証券 | (投資事業有限責任組合への出資)<br>ティ・エイチ・シー・フェニックス・ジャパン投資事業有限責任組合 | 1 | 1,371 |
| 計 | | | 1 | 1,371 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（千円） | 当期末残高（千円） | 当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円） | 当期償却額（千円） | 差引当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,391,068 | 16,715 | 83,829 | 1,323,953 | 926,057 | 30,795 | 397,896 |
| 構築物 | 156,940 | — | 58,089 | 98,851 | 88,297 | 2,813 | 10,554 |
| 車両運搬具 | 4,273 | — | — | 4,273 | 4,208 | 86 | 64 |
| 工具、器具及び備品 | 429,229 | 73,628 | 140,619 | 362,239 | 268,363 | 30,107 | 93,875 |
| 土地 | 1,024,996 | — | 320,420 | 704,576 | — | — | 704,576 |
| 建設仮勘定 | — | 14,542 | 14,542 | — | — | — | — |
| 有形固定資産計 | 3,006,508 | 104,886 | 617,500 | 2,493,893 | 1,286,927 | 63,802 | 1,206,966 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 13,659 | — | 3,767 | 9,892 | 8,116 | 1,431 | 1,775 |
| 借地権 | 9,560 | — | — | 9,560 | — | — | 9,560 |
| ソフトウエア | 322,390 | 987 | 33,810<br>(30,910) | 289,567 | 166,316 | 64,494 | 123,250 |
| 電話加入権 | 5,748 | — | — | 5,748 | — | — | 5,748 |
| 無形固定資産計 | 351,358 | 987 | 37,577<br>(30,910) | 314,768 | 174,433 | 65,925 | 140,335 |
| 長期前払費用 | 8,703<br>(111) | 2,597<br>(2,597) | 2,709<br>(2,709) | 8,591<br>(—) | 6,873 | 1,718 | 1,718<br>(—) |

（注）１．当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 建物 | ゴルフ練習場 | 81,522千円 |
| 構築物 | ゴルフ練習場 | 58,089千円 |
| 工具、器具及び備品 | ゴルフ練習場 | 81,001千円 |
| 土地 | ゴルフ練習場 | 320,420千円 |

なお、当期減少欄の（　）内は、減損損失の計上額で内書きであります。

２．長期前払費用の（　）内は内書きで、長期前払火災保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高（千円） | 当期増加額（千円） | 当期減少額（目的使用）（千円） | 当期減少額（その他）（千円） | 当期末残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|
| 貸倒引当金 | 314,601 | 219,962 | 109,751 | 189,550 | 235,262 |
| 役員賞与引当金 | 3,400 | — | 3,400 | — | — |
| 役員退職慰労引当金 | 72,872 | 14,933 | 61,259 | — | 26,547 |

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 現金 | 1,783 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,536,381 |
| 普通預金 | 37,953 |
| 定期預金 | 900,000 |
| 別段預金 | 1,051 |
| 外貨預金 | 71,770 |
| 小計 | 2,547,157 |
| 合計 | 2,548,941 |

② 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| フタバ産業㈱ | 69,332 |
| 日産車体エンジニアリング㈱ | 65,124 |
| 東ホー㈱ | 47,884 |
| 東亜工業㈱ | 45,742 |
| ヨコキ㈱ | 45,150 |
| その他 | 767,548 |
| 合計 | 1,040,781 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成24年５月満期 | 218,649 |
| ６月満期 | 306,017 |
| ７月満期 | 300,276 |
| ８月満期 | 163,234 |
| ９月満期 | 51,924 |
| 10月以降満期 | 679 |
| 合計 | 1,040,781 |

③　売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| イビデン㈱ | 1,188,514 |
| ㈱豊田自動織機 | 437,856 |
| ㈱デンソー | 425,046 |
| 富士重工業㈱ | 361,822 |
| 三菱電機㈱ | 305,287 |
| その他 | 2,994,848 |
| 合計 | 5,713,376 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高(千円)<br>(A) | 当期発生高(千円)<br>(B) | 当期回収高(千円)<br>(C) | 当期末残高(千円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 5,252,031 | 16,188,328 | 15,726,983 | 5,713,376 | 73.3 | 123.9 |

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　商品及び製品

| 区分 | 金額(千円) |
|---|---|
| 商品 | |
| 産業用ロボット | 450 |
| 溶接機器・材料 | 39,722 |
| FAトータルライン | 30,396 |
| 電子制御機器・部品 | 341,968 |
| 小計 | 412,537 |
| 製品 | |
| ウエルドシステム | 23,724 |
| 音響機器 | 770 |
| 小計 | 24,495 |
| 合計 | 437,032 |

⑤　関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|---|---|
| 子会社株式 | |
| ㈱ナ・デックスプロダクツ | 277,443 |
| NADEX ENGINEERING CO.,LTD. | 148,923 |
| NADEX USA CO.,LTD | 38,490 |
| ㈱ナデックス企画 | 30,000 |
| PT. NADESCO INDONESIA | 29,176 |
| NADEX (THAILAND) CO.,LTD. | 6,967 |
| 小計 | 531,001 |
| 関連会社株式 | |
| ㈱フジックス | 153,960 |
| Weltronic/Technitron, Inc. | 38,234 |
| 小計 | 192,194 |
| 合計 | 723,196 |

⑥　関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱ナデックス企画 | 383,500 |
| ㈱ナ・デックスプロダクツ | 265,000 |
| Weltronic/Technitron, Inc. | 73,630 |
| NADEX ENGINEERING CO.,LTD. | 10,560 |
| NADEX (THAILAND) CO.,LTD. | 5,280 |
| 合計 | 737,970 |

⑦　支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱ナ・デックスプロダクツ | 182,043 |
| 東北パイオニアEG㈱ | 132,153 |
| ㈱シンコー | 104,771 |
| ㈱ナゴヤテクニカルエース | 104,623 |
| 三洋機工商事㈱ | 65,100 |
| その他 | 450,335 |
| 合計 | 1,039,026 |

期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---|---|
| 平成24年５月満期 | 208,949 |
| ６月満期 | 187,710 |
| ７月満期 | 305,382 |
| ８月満期 | 336,984 |
| 合計 | 1,039,026 |

⑧　買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---|---|
| ㈱FDKエンジニアリング | 485,226 |
| ㈱安川電機 | 405,689 |
| コーセル㈱ | 212,353 |
| キヤノンマシナリー㈱ | 200,563 |
| トルンプ㈱ | 178,693 |
| その他 | 3,067,706 |
| 合計 | 4,550,232 |

(3)　【その他】

該当事項はありません。

# 第６ 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---|---|
| 事業年度 | ５月１日から４月30日まで |
| 定時株主総会 | ７月中 |
| 基準日 | ４月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 10月31日<br>４月30日 |
| １単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目４番５号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | ― |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

（注） 当社は、次の旨を定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

# 第７　【提出会社の参考情報】

## １　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

## ２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第61期) | 自<br>至 | 平成22年５月１日<br>平成23年４月30日 | 平成23年７月27日<br>東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第61期) | 自<br>至 | 平成22年５月１日<br>平成23年４月30日 | 平成23年７月27日<br>東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書 | (第62期第１四半期) | 自<br>至 | 平成23年５月１日<br>平成23年７月31日 | 平成23年９月13日<br>東海財務局長に提出。 |
| | (第62期第２四半期) | 自<br>至 | 平成23年８月１日<br>平成23年10月31日 | 平成23年12月13日<br>東海財務局長に提出。 |
| | (第62期第３四半期) | 自<br>至 | 平成23年11月１日<br>平成24年１月31日 | 平成24年３月13日<br>東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成23年７月28日<br>東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年３月６日<br>東海財務局長に提出。 |

# 第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年７月24日

株式会社ナ・デックス
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 水 | 野 | 裕 | 之 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 神 | 野 | 敦 | 生 | ㊞ |

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成23年５月１日から平成24年４月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成24年４月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナ・デックスの平成24年４月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ナ・デックスが平成24年４月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年７月24日

株式会社ナ・デックス
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水　野　裕　之　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神　野　敦　生　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成23年５月１日から平成24年４月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成24年４月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 内 部 統 制 報 告 書

（金融商品取引法第24条の４の４第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成23年５月１日
（第 62 期）　　至　平成24年４月30日

株式会社ナデックス

(E02011)

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 内部統制報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の４第１項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年７月25日 |
| 【会社名】 | 株式会社ナ・デックス |
| 【英訳名】 | NADEX CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　太　田　善　教 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区古渡町９番27号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目８番16号） |

## １　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長太田善教は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## ２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年４月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社および持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社、株式会社ナ・デックスプロダクツ、株式会社ナデックス企画、那電久寿機器(上海)有限公司、Welding Technology Corp.およびWeltronic/Technitron, Inc.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、その他の連結子会社および持分法適用会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、買掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを追加的に評価対象にしております。なお、全社的な内部統制の対象事業拠点において、見積りや予測を伴う勘定科目を含めた重要な虚偽記載の発生可能性が高い勘定科目については、決算・財務報告プロセスとして固有の業務プロセスの評価を行っております。

## ３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## ４　【付記事項】

該当事項はありません。

## ５　【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の２第１項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年７月25日 |
| 【会社名】 | 株式会社ナ・デックス |
| 【英訳名】 | NADEX CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　太　田　善　教 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中区古渡町９番27号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目８番16号） |

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田善教は、当社の第62期(自　平成23年５月１日　至　平成24年４月30日)の有価証券報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

特記すべき事項はありません。